

「力こそ正義」の安保理的秩序に果敢に挑む朝鮮

ソ連・東欧の社会主義諸国の崩壊後、国連安保理は正義や公正さを完全に失い、二重基準と不正義が横行する「力こそ正義」の米国一極支配の象徴の場と化してしまった。イスラエルの侵略行為と国家テロを容認する一方、イラン、シリアなどへの制裁や米軍などのイラク侵略とリビア攻撃など反米諸国には、民族自決と人権の尊重を理念とする国連憲章に反する決議を連発してきた。中国やロシアが米国への追随を余儀なくされる中で、自主・先軍・社会主義を貫いてきた朝鮮は単独で、米国の横暴と安保理の不正に正々堂々、敢然と立ち向かってきた。朝鮮を「悪の枢軸(=体制転覆)」、核先制攻撃の対象にしたブッシュ政権には初めての核実験で対抗し、朝鮮の人工衛星打ち上げに限って「鹿を指して馬と為す」ように「ミサイル」と決めつけ制裁を決議した安保理には、「小型・軽量・多種化」した核と水爆実験で応えた。米軍 2 万 7 千と南朝鮮軍 30 万、ステニス空母打撃団と B-52、B-2 核戦略爆撃機、F-22 ステルス戦闘機、ICBM と SLBM など米国の核戦略資産を総動員し、ピョンヤン占領と最高指導部の命を狙った「斬首作戦」を想定した極めて侵略的な米「韓」合同軍事演習に対しては、アジア・太平洋地域のすべての米軍基地と米国本土への先制核攻撃も辞さない構えで全面的に対峙している。そして、朝鮮は今回「米国をはじめとする諸大国の物差しで合法と不法が勝手に裁断され、正義と真理が無残に踏みにじられる現実を絶対に容認できない」とし「不公正で不平等な国際政治秩序を壊す」と宣言したが、今まさにその口火を切ろうとしている。

【目次】

北朝鮮をどう封じ込めるか	ウィリアム・J・ペリー元米国防長官	1
北朝鮮に真剣に取り組むべき時である	ニューヨーク・タイムズ 社説	3
北朝鮮への厳しいメッセージ	ニューヨーク・タイムズ 社説	4
核を諦めない北朝鮮の真意は中国の歴史に学べ	謝韜 (シエ・タオ) 北京外国語大学教授	5
中国と南朝鮮は賢くなるべきである	環球時報 社説	6
中国は朝鮮半島における最悪の状況に備えるべきである	環球時報 社説	7
米国が北朝鮮に無関心なのは韓国に自国の利益を保護する勢力があるから	ノーム・チョムスキー 米マサチューセッツ工科大学(MIT)名誉教授	8
朴槿恵政権「本性」をさらけ出した北朝鮮崩壊論	金鍊鐵 仁済大学校・統一学部教授	10
中国の国際法上の立場を糾す	浅井基文 元外務省中国課長	11
“外交を理由に人権は制約できない” 日本「独自制裁」の問題点	空野佳弘 弁護士	14
★ トピックス :		
◆ 希望捨てない…在日コリアン生徒意識調査 (毎日新聞 2/26)		16
◆ 「無償化」除外はさらなる差別と偏見生む (朝鮮新報 2/25)		16
◆ 朝・日友好の集い 270 人親睦深める : 高崎 (上毛新聞 2/22)		17
★ ドキュメント :		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評		17
◇ 朝鮮半島日誌 (2/6~3/9)		30

北朝鮮をどう封じ込めるか

ウィリアム・J・ペリー元米国防長官

ポリティコ・マガジン 1月10日

かつて、北朝鮮の核兵器プログラムを止めることができたかも知れない時期があった。しかし、今となっては遅すぎる。ここに何をなすべきかを記す。

北朝鮮が最近成功した3度目の核実験の目的はおそらく、ミサイルの弾頭に搭載可能な小型の核爆弾の実験にあったのだろう。もしそれが正しければ、北朝鮮の限られた核兵器がこの地域における他の国々への現実的な脅威となりうるところに一層近づいたことになる。北朝鮮のすでに使用可能なミサイルの射程内にある日本と南朝鮮は共に深く憂慮している。

実験によって、もう一つ深刻な脅威が浮上している。それは、核の拡散と核によるテロの可能性が増大したことである。北朝鮮は、核プログラムに多額の資金を投資してきたうえ、経済の管理を誤りと制裁の影響で絶望的な経済状況にある。したがって、国家かテログループかに関係なく、他者に核技術や核分裂性物質を売り、経済を景気づけようとする可能性がある。(テログループは長い間核兵器を求めてきたが、爆弾に必要な核分裂性物質をつくれなかった。) この点については、北朝鮮が数年前、シリアに原子炉を秘密裏に売り渡したことが危険な前例である。

残念ながら米国政府が、今まで失敗しつづけ、戦略を変えない限りこれからも失敗しつづけそうな6者会談の対朝鮮政策を続ける限り、この脅威はより差し迫ったものになるだけだろう。

われわれは、元々このような危険な状況に置かれる必要はなかったのである。事実、かつてわれわれにはそれを防げたかも知れない時期があった。2000年北朝鮮は、寧辺でのプルトニウム製造を凍結するという1994年の枠組み合意に従っていたし、米国は北朝鮮とさらに包括的な合意に向けた交渉を深めていた。私はビル・クリントン大統領の「北朝鮮政策見直し」の責任者として、このような合意を提案するため1999年に平壤を訪問し、2000年10月には金正日氏が軍の高官を派遣して、この合意への高い関心を表明し合意調印のための首脳会談を提案した。私は当時(また現在も)、検証可能な形で北朝鮮の核兵器プログラムを停止する協定に至る十分な見込みがあると信じていた。

しかし、誰も知りえないであろうことが起こった。3か月後にジョージ・W・ブッシュ政権が誕生し、北朝鮮との全ての議論を止めてしまったのである。われわれが追及していた交渉戦略についてどう言われようとも、その後の新しい戦略は、実際の結果に基づくと、散々な失敗に終わった。最近の著書『核の瀬戸際での私の旅』で、私は次のように総括している。

「2000年、われわれには経済再生のために核の野望を放棄する用意ができていたように思われた北朝鮮と国交正常化の一定のレベルにまで達する可能性(確かではないが)があった。2015年に至り、すでに6~10個の核爆弾で武装し、より多くの爆弾製造に向けた核分裂性物質をつくり、長距離ミサイル装備の実験を行っている激怒し反抗する北朝鮮に直面した。これらの結果に基づくと、これは多分わが国の歴史でもっとも失敗した外交実践となろう。」

問題は、「今、われわれに何ができるか?」ということである。その悲しい答えはたぶん、北朝鮮の核プログラムを破棄させるにはあまりにも遅すぎるということである。実際にわれわれができることは、それを封じ込めることしかない。ロスアラモス研究所・元所長のシグ・ヘッカー博士は寧辺を4度訪問し、そこで製造されているプルトニウムのサンプルを(手袋をはめた)手でもった。彼は、オバマ政権やその他の6者会談参加諸国が押し進めてきた交

渉戦略は、北朝鮮が核兵器プログラムを放棄することを前提にしているので、失敗しつづける運命にあると考えている。

この前提は、北朝鮮が核を持つ前の 2000 年当時には妥当であったが、今はそうでない。ヘッカー氏は、その代わりに、より控えめな目標、すなわち、実際に達成可能な目標から始めるべきだと主張する。彼はこの目標を、1)新しい兵器、2)より高性能な兵器、3)核技術や核兵器の移転の3つを禁止する「三禁」(“Three Nos”)と呼ぶ。それに一連の前向きなインセンティブが加えられる。(1999年に平壤で行った議論の中で、われわれは北朝鮮が高い関心を持つ一連の前向きな経済的インセンティブを提案した。)これらの目標は限定的だが、それ自体としては大きな安全保障上の価値がある。それに、もしわれわれがこの計画に成功すれば、北朝鮮にある全ての核兵器を廃絶することを目標とする追加協議へと移行することもできるであろう。

一方で、もし米国が妥当な目標を定めることができなければ、破滅的な状況に陥る危険がある。日本と南朝鮮が切迫感をもち、自国の安全保障のために強力な措置を取ることを欲することになる。その措置には、自国の核兵器能力の開発(両国なら簡単にできる)も含まれる可能性が高い。地域的不安定はすでに著しく、この地域を核保有国化することは深刻な危機を生むであろう。

同じくらい危険な結果は、核兵器がテロリストの手に落ちることである。このシナリオは想像に難くない。(私は前述の著書の中で似たような叙述をした。)経済的に絶望した北朝鮮が石油資源豊富なテロリスト・グループに核分裂性物質を売り、次にテロリスト・グループがそれで即席核爆弾をつくり、農業用品というマークのついた大きな荷箱にこの爆弾兵器を取り付ける。移送が繰り返された後、その荷箱がワシントン・ダレス国際空港に到着し、首都ワシントンの東南地区にある倉庫へと運ばれる。自爆犯がそれを(議会開会中の)国会議事堂とホワイト・ハウスの間のペンシルバニア通りまでトラック運び、午前 11 時に起爆装置の引き金を引く。

この爆弾は 15 キロトンの威力で爆発する。ホワイト・ハウスや国会議事堂、その間にある全ての建物が破壊される。爆発の瞬間、大統領、副大統領、下院議長、320 名の議会議員を含む 80,000 人が即死する。政治、経済、社会に及ぼす影響はまさに壊滅的である。

本当にゾッとするようなシナリオだが、対朝鮮政策に関して賢くなるためにはその可能性を考慮すべきである。このリスクを完全に理解すれば、われわれはこの新しく増大する脅威に対処する外交努力を傾けることを余議なくされよう。

ヘッカー氏の戦略は、どのような新しい交渉を行うにしても、極めて優れた出発点となる。しかし、北朝鮮とのいかなる協議も、成功のチャンスをつかむためには、他国と共同で行われなければならない。中国は極めて重要な食糧と燃料の支援を伝統的に行ってきたので、北朝鮮に対して最も影響力を持つ国である。われわれはいままで、中国と共通の交渉戦略に至ったことはない。なぜなら中国は、北朝鮮の核の脅威の深刻さについて異なる評価をしているからだ。

最近の核実験やミサイル実験を考慮すると、中国はいま北朝鮮の核プログラムをより深刻な脅威と見ている可能性がある。米国にとって次のステップは、ヘッカー氏の「三禁」(“Three Nos”)に基づいて新しい戦略をまとめ、中国、南朝鮮、日本、そしてロシア(いずれの国も「いくらかの Yes」というインセンティブを追加できる)と協力し、北朝鮮にアプローチするための共通の戦略に到達することだと、私は考える。その他か、より強硬な戦略の方がより成果を得られると考える人々に、私は単純にこう言う。「われわれの 15 年間の失敗の歴史をごらんください」と。

1999 年の平壤訪問の後、私はクリントン氏や南朝鮮の大統領、日本の首相に私の所見を報告した。この報告の序文に「われわれは、こうあって欲しいという北朝鮮ではなく、ある

がままの北朝鮮に対処しなければならない」と書いた。今私が提案した新しい戦略が成功するという確証があるわけではない。しかし、それはあるがままの北朝鮮に対処するものだ。確実に、それは過去の戦略ほど悪くなくろう。過去の戦略は、北朝鮮が時代遅れの原子炉の少量の使用済み核燃料を供給する国から、極秘裏に原子炉を売り渡し米国や隣国を威嚇し続ける核兵器を持った国へと移行することを見過ごしてきただけである。

北朝鮮に真剣に取り組むべき時である

ニューヨーク・タイムズ 社説

2月13日

北朝鮮は今年の初めから、新たな核兵器実験やロケットに搭載した衛星の打ち上げを行った。この二つは、北朝鮮の核プログラムを停止させようとする世界の試みの嘆かわしい失敗を思い起こさせる一方で、他国に対する核ミサイルの発射能力を得ようとする北朝鮮の努力の成果をさらに前進させた。

特に印象づけられたのは、中国の無能さである。習近平主席は何度も北朝鮮に対し自制を求めた。同時に彼は、北朝鮮の金正恩指導者に影響を与える強硬な国際的制裁への支持を拒んできた。中国は最近、新しい国連の制裁に取り組むことに合意したが、その制裁が十分に役立つという兆しはない。

中国は、多くの人々が考えるほど金氏に対し影響力を持たないと述べているが、それはおそらく正しいだろう。しかし、北朝鮮の唯一の同盟国であり、食糧や燃料など経済的命綱である中国は、金氏が敵対的にならないような方向へと導く上で他国よりも影響力を持っている。当然のことながら、中国は強硬な制裁によって、人々が北朝鮮から中国へと逃げだすことを懸念している。しかし、金氏がウィスキーやその他の贅沢品を入手できないようにするなどの比較的控えめなジェスチャーであっても、彼に北朝鮮の挑発的な振る舞いを続けるかどうかをよく考えさせられるかも知れない。

中国がぐずぐずしている間に、他の諸国は行動を起こしている。先週、米国議会は北朝鮮の弾頭やミサイル開発の資金獲得を制限する厳しい制裁案を圧倒的多数で承認した。オバマ大統領はこの法案を承認し法が成立するだろう。これは兵器や鉱物の貿易業者、マネーロンダリングや人権侵害を行っている人物などを狙ったものであり、その効果は北朝鮮と最も関わりのある中国企業が強く感じるだろう。

南朝鮮は、北朝鮮と共同で運営してきた開城工業団地を閉鎖することで圧力を強化した。南朝鮮高官は、多くの北朝鮮労働者を雇っていたこの事業こそが、北朝鮮の兵器プログラムを支援していたと述べた。南朝鮮はまた、北朝鮮の活動を監視することのできる米国のミサイル防衛システムの配備と日本との安全保障協力の強化について合意した。

そのどれも中国を喜ばせるものではないだろう。しかし、北朝鮮の脅威に対する解決策を探る上で中国を説得することの方が建設的であるが、気をもんでいる南朝鮮や日本の市民たちをなだめるためにそのような措置は必要である。北朝鮮は2003年以降、10～16の核兵器を製造してきたと考えられている。そして北朝鮮は、多くの兵器を製造するほど、外貨を稼ぐためにそれらを売ろうとする可能性が高まる。

北朝鮮が兵器プログラムを再考するようにするためには、強硬な制裁だけでは不十分である。イランの核交渉は、互いに受け入れ可能な目標に向かう協議においてのみ、制裁は有益な手段でありうるということを証明した。オバマ大統領、習近平氏、そして日本と南朝鮮の

指導者たちは、北朝鮮が真剣な協議に参加するよう説得できる提案をしないという誤りを犯してきた。

北朝鮮の完全な非武装化は長期的な目標であるが、現時点では非現実的である。成功のためのなんらかのチャンスをつかむために、制限を交渉の目標にしなければならない。それが意味するのは、北朝鮮がすべての核実験を止め他国への技術移転を諦めるよう説得することである。これは骨の折れる挑戦だが、怠れば脅威がより悪化していくことを保証するだけである。

北朝鮮への厳しいメッセージ

ニューヨーク・タイムズ 社説

3月3日

国連安全保障理事会は、この数週間もの間、ほとんど中国のお陰でおろおろしていたが、これまでで最も厳しい制裁を満場一致で承認することによって、最終的に北朝鮮による危険な核兵器プログラムの拡大に対する重大な返答を送った。この制裁は、1月に行われた北朝鮮の4回目の核実験とその1ヵ月後に行われた米国を一日で叩くことのできるミサイル型の発射実験に対応したものである。この制裁は、ジェット・スキーやロレックスの時計など、北朝鮮の金正恩指導者と将軍たちが楽しむ贅沢品のみならず、すべての通常兵器の取引を禁止している。

安全保障理事会は、2006年以降の制裁範囲を越え、各国に自国を出入りするすべての北朝鮮貨物を検閲する権限を与えた。16の個人と12の会社を制裁リストに加え、資産凍結と旅行禁止措置が取られるようにもした。北朝鮮は金とレアアース・レアメタル鉱物の販売が禁じられている。しかし、制裁のもとであっても、いまだに北朝鮮は石油を買うことができ、また、その収益が核開発計画の財源として使われない限り（それを追跡するのは難しい）、石炭と鉄鉱石を売ることができる。

書類上の制裁がどんなに厳しくとも、それは実施されてこそ効果がある。すべての国が制裁を最後まで実行するか疑うに十分な理由がある。食物と燃料と政治的援護を提供している北朝鮮の主要な同盟国である中国に負担が重く押し掛かっている。

中国指導部は、長い間、北朝鮮の核開発計画に反対してきたが、いままで制裁強化を渋ってきた。制裁強化によって、北朝鮮が不安定化し難民が中国に逃れてくるのを恐れてきたからである。中国は、方針を変えさせようとする米国と南朝鮮政府の圧力に耐えてきた。

30年近く前に初めて知られることになった北朝鮮の核開発計画は、長きわたり解決に逆行してきた。1994年にクリントン政権は、北朝鮮のプルトニウム・プログラムを凍結する協定に調印した。この合意は破綻するまで10年近く保たれた。オバマ大統領とその前任者のジョージ W. ブッシュが、問題をほとんどほったらかしにしたことで、その間、北朝鮮の核兵器保有量は現在の推定で10～16個の弾頭にまで増大した。そのほとんどは2003年以降に製造されている。

より厳しい制裁は重要ではあるが、それ自体がこの長期にわたる脅威を終わらせることはできない。米国はある時点で、中国、南朝鮮、日本とロシアと共に、核開発計画を終わらせるか、少なくとも制限するために北朝鮮との交渉を再開する道を探るべきである。この数ヵ月間、米国と北朝鮮の間で秘密接触が行われたが、焦点を非核化にするのか、それとも現在の朝鮮戦争休戦協定を正式な平和協定に替えることにするのかで失敗した。

オバマ氏には、複雑な多国間協議に着手するための大統領任期がほとんど残っていない。専門家たちは、北朝鮮は核開発の成果により一層の自信をもち、交渉への関心はさらに薄らいでいると述べている。しかし、対話を始めることが重要である。

核を諦めない北朝鮮の真意は中国の歴史に学ぶ

60年代に原爆実験に踏み切った中国と今の北朝鮮には重要な共通点がある

謝韜 (シエ・タオ) 北京外国語大学教授

ニュース・ウィーク 3月1日

年始から4度目の「核実験」を実施し、今月は事実上の弾道ミサイル実験を行った北朝鮮。中国政府との「兄弟分のような関係」を考えれば、恩をあだで返したと激怒している中国人が多いのも納得できる。

国連から厳しい制裁を科され、アメリカと中国からも強く反対されているにもかかわらず、なぜ北朝鮮は核開発を推進するのか。北朝鮮の思考回路を理解するには、その核開発計画を歴史的な文脈で他国と比較すると分かりやすい。比較対象として最適なのは中国だ。核開発への野心を追求してきた両国には共通点が多い。

中国が初めて原爆実験を実施したのは1964年10月16日。6日後、人民日報は第1面の社説で以下のように報じた。

ジョンソン(米大統領)は、核兵器保有は中国の人民にとって「悲劇」だと述べたそうだ。なぜなら中国の「限られた資源」が「人民の暮らしを豊かにする」ためではなく核兵器の開発に使われたのだから、と。

ジョンソンは、極貧の中国には核兵器を開発する能力はないと言いたいらしい。帝国主義者は常に人民の力を過小評価する。……中国初の原爆が悲劇だとしたら、それはアメリカ帝国主義にとっての悲劇だ。核の脅威で中国人民を操ろうとする夢が破れ、核の独占という特権が揺らいでいるのだから。

ジョンソン大統領、実を言うと中国には原爆よりもっと強力なものがある。それは、毛沢東の揺るぎない思想、共産党の偉大で的確な指導力、6億5000万人の人民の結束力と意識の高さ、優れた社会主義体制だ。……本質的に好戦的なアメリカが、核兵器を保有して平和な国になったというなら、平和を愛する社会主義国の中国が人類にとって災いとなるはずがない。

【侮ってはならない愛国心】この表現は、当時の中国政府指導部の考えを読み解くヒントとなる。この頃の中国は現在の北朝鮮と同じくらい貧窮化していた。「大躍進」政策は、その後さらに悲惨な結果をもたらしたただけだったが、中国政府は核兵器開発に莫大な資源を投じる道を選んだ。その目的は、「アメリカの帝国主義者の思いどおりにはさせない」ことだったと思われる。

現在、北朝鮮とアメリカの両政府が対立し、アメリカが北朝鮮の核開発に断固として反対していることを踏まえると、前述した人民日報の社説は、北朝鮮の指導部が最近発表した声明と考えてもまったく違和感はない。

もう1つ、60年代の中国と現在の北朝鮮との大きな共通点がある。ソ連は中国にとって最大の同盟国だったが、今の北朝鮮にとって最大の同盟国は中国だ。しかし、中国はソ連、そして北朝鮮は中国という「兄貴分」の核の傘に入る代わりに自力で核開発を追求する道を選んだ。

中国と北朝鮮を歴史的にざっと比較して得られる教訓は何か。まず、北朝鮮の核兵器開発に対する並々ならぬ決意と能力を侮ってはならないということだ。確かに資源は限られてい

るかもしれないが、国家としての誇り、イデオロギーに対する熱意、金正恩第 1 書記を英雄視する気持ちには底知れないものがある。また、イデオロギーとしての共産主義には共産主義国同士を結び付ける力があるが、愛国主義はその力を凌駕する。

中国は、北朝鮮を獅子身中の虫として非難する代わりに、なぜかつての同盟国がこうした行動に出るのか、同国の非核化を進めるにはどうすればいいのかを考えるほうがいい。まだ間に合うとしたら話だが。

中国と南朝鮮は賢くなるべきである

環球時報 社説 2月16日

中国の張業遂副外務大臣は、16日南朝鮮の外交部第1次官である林聖男氏と共に、第7回中韓外務当局ハイ・レベル戦略対話を共同開催した。この対話は、北朝鮮の4度目の核実験と最近の衛星打ち上げを受けて行われた。北朝鮮に対する制裁や終末高高度防衛ミサイル (THAAD) システムの南朝鮮配備に関して中国と南朝鮮との間で意見の相違があった。したがって、対話は THAAD 配備に関する議論を議題に載せた。

北朝鮮による最近の核活動は南朝鮮の不安感を募らせた。南朝鮮の混乱は理解でき、われわれも共感する。しかし、南朝鮮は THAAD 配備が中国の安全保障上の脅威になるという中国の考えも考慮に入れるべきである。中国の王毅外相は最近のインタビューで、米国による THAAD システムの配備は、中国を狙ったものだと述べている。

北朝鮮の無謀な行動は各国を追い詰めている。遠く離れた米国は、中国や南朝鮮よりも対策を講じる余裕がある。北朝鮮の隣国である中国と南朝鮮はそれぞれ難しい問題を抱えている。危機をコントロールする上では互いにしつこくねだるよりも、協調して最大限に努力すべきである。これこそが、この難問を解決するための鍵である。

米国や南朝鮮の世論は、中国が北朝鮮を統制する力を持っていると主張している。これは誤解である。中国社会では北朝鮮に対する怒りが増大している。しかし、朝鮮半島問題における中国の国家的利益を鑑みた時、中国は北朝鮮との国境を 38 度線のようなもう一つの非武装地帯にすることは不可能なのである。

もし南朝鮮に THAAD システムが配備されれば、中国本土はその防衛範囲内に含まれることになる。それは、イランの脅威から防衛するためと主張しながらヨーロッパに配備されたロシアを狙った米国のミサイル防御システムと同じようなものである。

南朝鮮は中国と同じように固有の問題を抱えている。両国は軽率な行動を避けるべきである。古い問題を解決するために、新しいさらに大きなトラブルを引き起こすべきではない。

もし、THAAD システムが南朝鮮に配備されれば、中国社会は人民解放軍が東北地方にそれに対処するに十分な軍事力を配備することを必ず支持することになるであろう。もしそうなれば、南朝鮮は中米間の軍備競争におけるとても敏感な地域に変質してしまうだろう。そうなれば、青瓦台は国家的独立性をさらに失い大国間競争の人質となるだろう。

中国と南朝鮮は友好的隣国である。近年、北朝鮮の核実験に対する執着によって、中国と南朝鮮の緊密な関係が浮き彫りになる一方で、中朝関係は遠のいてきた。ピョンヤンに接する位置にありながら、南朝鮮は互いに利益を共有し、東北アジアにおいてもっとも戦略的な資産を得るために尽力してきた国である。したがって、この有利な地域的構造を THAAD システムの配備によって破壊すべきではない。

中国の国民は、本質的に米国が常に中国と北南朝鮮間でトラブルを引き起こす役割をしてきたということに気付くべきである。米国は朝鮮半島における冷戦体制の完全な終結に興味をもたず、これがすべての問題の根本的原因となっている。

結局、中国は朝鮮半島外に置かれている。米国は遠く離れているが、半島内に軍隊を配備している。もし、衝突や戦争が起これば、米国は中国に劣らずそれに巻き込まれるであろう。中国がそれに恐れることは何もない。

中国は明白な基本ラインを引くべきである。そのラインを越えれば、誰であろうともその対価を払うことになるであろう。中国は朝鮮半島におけるいかなる騒乱や戦争にも強く反対する。しかし、起こってしまえば、われわれはそれに巻き込まれることを恐れないであろう。

そのような決意さえあれば、朝鮮半島において問題に直面しようとも、すべてが容易になるであろう。われわれが誰かに懇願する必要はまったくない。中国は互いを尊重し、合理的理由を持って協議する。その上で、力と行動は言葉よりも雄弁となるであろう。

中国は朝鮮半島における 最悪の状況に備えるべきである

環球時報 社説 2月17日

南朝鮮の朴槿恵大統領は16日(火)朝の国会演説で、北朝鮮の「極めて挑発的な行為」を非難し、ピョンヤンを抑止するためにTHAADミサイル・システムを配備すると主張した。非常に厳しい言葉で、朴氏は、北朝鮮の核の野望は「体制崩壊」を早めるだけだとも述べた。メディアは、彼女の発言を南朝鮮の対北朝鮮政策の完全な転換と見なしている。

米国は朝鮮半島を取り巻く軍備展開を加速させている。原子力空母や原子力潜水艦ももうすぐ配備されることになるだろう。一部のアナリストたちは、より心理戦の様相を呈すると考えているが、多くは朝鮮半島における緊張激化と深刻な軍事衝突の可能性が高まっているということに同意している。

中国は、朝鮮半島が混乱することに反対するという立場を明確にしている。しかし、北朝鮮の核問題が平和的に解決できるかどうかは、中国側だけで決められることではない。中国は朝鮮半島における最悪のケース・シナリオに対応する徹底的な備えをすべきである。

他の諸国が中国の助言に従わない以上、状況が困難になるか、戦争が起きるにしても、中国は彼らに代わるいかなる道徳的義務も負うことはない。

中国は、国連安保理によって承認される北朝鮮に対するより厳しい制裁を確固として支持し、制裁措置を履行するだろう。中国はまた、たとえ北朝鮮からの反発があったとしても、北朝鮮の核開発能力を壊す上で自分なりの役割を果たしていくだろう。

中国は、南朝鮮のTHAAD配備に反対の声を上げていく。もし南朝鮮がそれに固執するならば、中国はヨーロッパ諸国への米国のミサイル防衛システム配備に対するロシアの対応を参考にするだろう。中国は東北アジアにさらに多くの防衛用ミサイルを配備し、THAADシステムに対するハイレベルの警戒を行うことになる。

米国について、中国はTHAADシステムやその他の軍備の朝鮮半島への配備は、中国を狙ったものであるということを敢えて表明する。中国は、中国の戦争抑止力を維持するため、防衛費の増額や最新型ミサイルの数を増やすなど、全般にわたった準備を行っていく。

もし戦争が起これば、どれほど中国の安全が脅かされるかを仮定し、中国の国民世論は国家の行動を支持することだろう。中国国民は、核の拡散や難民を含め、戦争が鴨緑江を越えないことを願っている。

ある学者は環球時報に対し「もし米国と南朝鮮が合同で北朝鮮に軍事攻撃を実行すれば、北朝鮮が報復する可能性が高い。そうなると南朝鮮は損失を被り、駐韓米軍基地も決して安全とは言えなくなる。もし、ワシントンとソウルが38度線を突破し包括的な軍事行動に出

る場合、彼らは中国が軍事介入する可能性があるというリスクも考慮に入れるべきである」と語った。われわれはこの分析を支持する。

6 者会談が失敗に終わったとき、米国と北朝鮮は共に責めを負うべきであった。米国は、朝鮮半島の緊張を解く上で中心的存在であり、より大きな責任を負わなければならない。アジア・太平洋という大局的な視点から見れば、北朝鮮の核危機解決の失敗は、東北アジアをコントロールし中国の台頭に干渉しようとする米国の意図の結果である。中国と南朝鮮は友好的な国であり、両者はこれを明確にすべきである。

中国は東北アジアへの軍事的配備を強化すべきである。そうすれば、他の諸国は行動する前に熟慮するようになるであろう。

[インタビュー]

米国が北朝鮮に無関心なのは 韓国に自国の利益を保護する勢力があるから

ノーム・チョムスキー 米マサチューセッツ工科大学(MIT)名誉教授

ハンギョレ新聞 2月21日

世界的な言語学者で進歩的知識人のノーム・チョムスキー米マサチューセッツ工科大学(MIT)名誉教授が、有力な米国大統領候補の対外政策に批判的見解を明らかにした。共和党候補は言うまでもなく、民主党のヒラリー・クリントン元国務長官は「強硬論者」であり、バーニー・サンダース上院議員は「経験がない」ということだ。インタビューは先月17日、チョムスキー教授の研究室で米国に暮らしているシモン・チョン博士(韓国政策研究所研究員)が行い、質問はハンギョレと共同作成した。シモン・チョン博士は現在、朝鮮半島の平和と和解、人権伸張のために努力する団体と個人の国際的連帯組織である「コリア・ピースネットワーク」(Korea Peace Network・KPN)を作るために活動している。

-多くの人が次期米国大統領の外交政策を心配している。次期大統領の外交政策に大きな変化があると展望するか?

「共和党候補が大統領に当選すれば、大きくひどい変化があり得る。今回ほど共和党の大統領候補に失望したことはなかった。例えば、テッド・クルーズ(上院議員)のテロに対する対応策はじゅうたん爆撃だ。それは大量殺傷も同じことだ」

-バラク・オバマ大統領と比較してクリントンの外交政策は大きく違うと見るか?

「クリントンの記録を見れば、外交政策においては強硬論者だ。クリントンは強硬外交でもたらされるおぞましい結果に対して、別に道徳的責任を感じもせず、傷つくスタイルでもない。例えば、リビアの事例を見よ。リビア爆撃を強硬に主張したのもクリントンだった。リビア爆撃の結果はどうなったか? 一国家を完全に破壊した。爆撃後、リビアはイスラム急進テロ勢力の心臓部になりつつある。また、アフリカや中東などの兵器輸入および避難民と難民の中心部になった。完全に惨事と言える。だが、米国はそのような結果を別に意にも介さない。米国のいわゆる『テロとの戦争』を見ればいい。約15年前、アフガニスタンの小さな部族の村で始まったテロリズムが今や全世界に拡張された」

-米民主党的大統領候補バーニー・サンダースの外交政策はどのように評価するか?

「サンダースは予想したより善戦している。だが、外交政策では別に意思表示をしていない。サンダースは『ニューディール民主党』と考えれば良い。主に国内問題に重点を置いている。外交政策については別に経験がないようだ」

-サンダースが大統領になれば、非介入的外交政策を展開すると予想するアナリストもいる。「内部の動力は別の結果をもたらすことがある。国内政治を強調するために攻撃的外交政策を展開することもある」

-アメリカ人がもう一つの戦争を支持するかは疑問だ。

「大衆は嘘に簡単に惑わされる。嘘を言えば言うほど戦争に対する支持度は高くなる、すなわち嘘が政治に及ぼす影響力を分析した重要な論文が、政治学術雑誌に発表されたこともある」

-メディアが虚偽を流布する媒介の役割をするということか？

「批判しないメディアのことだ。言論の中立性という言葉があるが、これは単にワシントンの政界の中だけに適用されることだ。ワシントンの政治以外の領域では、民主党も共和党もほとんど差がない。例えばイラク戦争。サダム・フセインと9・11テロを結びつけるために多くの嘘を利用した。そのような嘘偽りが大衆に受け入れられた」

-イラン核交渉の妥結についてどう思うか？

「イランは中東地域や世界を脅かさなかったのだから、イランとの核交渉は初めから必要なかったと見る。イランが脅威になったとすれば、極めて簡単に解決する方法があった。中東非核地域を宣言すれば良い。すべての国家が願ったことだ。アラブ国家も中東非核地域提案を支持した。反対した国家は米国とイスラエルだけだった。理由は、中東非核地域が実現すれば、イスラエルの核兵器も調査対象になるためだ。米国はそれを望まない。つい先日も中東非核地域問題が議論されたが、米国は拒否した。どのマスコミもこれを報道しなかった。米国とイスラエルは、他国が攻撃抑止能力を持ったり、イランが自国安保能力を持つことを願わない。とはいえイラン核妥結がないよりはあった方が良い」

-北朝鮮も核プログラム開発を米国の攻撃抑止と自国安保のためと主張している。

「北朝鮮の主張は十分理解できる。なぜなら、他国の攻撃、特に米国の攻撃を抑止する能力がなければ、北朝鮮のような国は攻撃されれば一気に破壊されかねないからだ」

-北朝鮮核問題解決のために最も建設的な方法は何だと考えるか？

「2005年に6カ国協議を通じて理性的で常識的な協定を締結した。その交渉が北朝鮮の核問題を解決しただろう。まさにその交渉後、ジョージ・ブッシュ大統領が北朝鮮のマカオにある銀行口座凍結等を通して、北朝鮮を外部世界から孤立させた。2005年の交渉を米国が弱体化させ破棄した。バラク・オバマ大統領がイラン交渉の締結を発表した日、北朝鮮に対する新たな制裁を発表したことも本当に興味深い」

-なぜ米国が北朝鮮との協定を弱体化させたと見るのか？

「米国にとって北朝鮮は政策優先順位の対象ではない。北朝鮮がいつかは核を保有すると予想して、米国は例年軍事ゲームを韓国と実施している。米国は北朝鮮に無関心であり別に心配もしていない」

-米国が北朝鮮を心配していないとはどういう意味か？

「ジョージ・ブッシュ大統領が当選すると、北朝鮮が強硬に出てくるよう誘導するためのすべての政策を遂行した。2005年の協定は事実意味のある協定だった。ただし、問題は米国の立場としては北朝鮮がさほど重要な関心事ではないということだ。歴史的に見ても、米国は全世界で核兵器を止めるための努力をほとんどしてこなかった。1950年からの歴史を調べれば、米国は核兵器を止めるための努力をほとんどしなかったし関心もなかった。当時唯一の脅威はソ連だった。ソ連は米国に比較にならないほど核開発で低開発状態だった。米国に意志さえあったとすれば、核開発は遮断することができた。米国にはソ連の核保有を遮断しようとする意志も努力した記録もほとんどない」

-米国のアジア再均衡政策に対してどう思うか？

「中国牽制政策だ。中国はすでに海と陸で韓国、日本、台湾、フィリピン、グアムなどの非友好的国家に囲まれている。米国は軍事基地をさらに構築しようとしている。先日、B52が中国国境付近まで飛行した。極めて好戦的な動きだ。核戦争は全てを破壊し尽くす。だが、米国はいつも火力で対応する」

-日本が再び軍事力を強化すると見るか?

「日本の安倍晋三首相は再軍事化をすでに進めており努力もしている。成功するかどうかは分からない。沖縄を見ればいい。軍事基地の必要がない所だ。平和運動家が中止させるために熱心に努力している。では北朝鮮との和解ムードや、太陽政策に関して韓国内では関心があるか?」

-7年以上にわたり李明博、朴槿恵保守政権が執権し、現時点では希望が見えない。韓国はあたかも60-70年代の反民主・権威主義政治体制に復帰しているようだ。

「それこそが核心だ。米国が北朝鮮問題に別に関心もなく、脅威も感じない理由は、韓国内の米国の利益を保護する保守・守旧勢力、権威主義・反民主政権が健在なためだ」

-北朝鮮問題と関連して韓国内の保守、極右勢力が米国以上の障害物になっていると主張する人々もいる。例えば、選挙の度に従北、北朝鮮脅威論などが保守層の支持・結集のための選挙の手段として使われてきたし、野党を分裂・弱体化させる役割を果たしてきた。

「そうだ。南北関係の改善は保守政権が権力を失う原因になる。したがって韓国の保守政権には南北平和政策を展開する理由がない。常に外部から危機を受けているという点を強調し、危機意識を呼び覚ますことが保守にとり利益になって、既得権守護に重要だ。絶え間ない戦争状態、テロとの戦争が既得権に有益なのと似ている」

[特別寄稿]

朴槿恵政権「本性」をさらけ出した北朝鮮崩壊論 -東アジア外交で韓国の役割だけが崩壊する-

金鍊鐵 仁済大学校 統一学部教授

京郷新聞 2月18日

北朝鮮崩壊論が背後にある。開城工業団地が閉鎖されたので「統一大当たり論」が破棄されるという意見は間違っている。朴槿恵政権の統一論は初めから北朝鮮崩壊論だった。「過程としての統一」を否定しながら「結果としての統一」だけを強調した理由は何なのか。1月1日に朴大統領は顕忠院（ソウルにある国立墓地。朝鮮戦争をはじめとする南北の交戦で犠牲になった兵士の墓地）の芳名録に「今年、統一を成し遂げる」と書いた。崩壊論が先だった。

崩壊論は南北対話と経済協力を否定する。すぐ滅びるので対話や協力は必要ないということだ。朴槿恵政権の対北政策は一貫性がある。理解できないことではない。格が合わないからと長官級会談を中止させ、誹謗中傷の中断を合意しておきながら心理戦を続けた理由をもう解つたのだろうか？崩壊論はもともと対話と協力を重視していなかった。

もちろんはじめは消極的だった。柿が熟して落ちるのを待つという戦略だ。情報部署は大統領が好きな崩壊論と関連した情報を集中的に生産した。金正恩の恐怖政治を浮き彫りにし、いかにも今でもクーデターが起こるかのごとく誇張した。しかし、柿はおのずと落ちなかった。朴大統領の忍耐も底を尽きた。

なので、待つ戦略から崩壊を促す戦略に転換した。開城工業団地の中断は突然のことではなく、崩壊論による自然な結果である。南朝鮮の崩壊論と北朝鮮の核開発がぶつかり、結局はここまで来た。

北朝鮮の崩壊論は新しくない。ひと昔前に崩壊した偏見である。米国のアイゼンハワー政権の朝鮮戦争の休戦にあらがった李承晩の北進統一論はどれほど虚妄だったか。1994年の金日成の死去後、金泳三政権は「早ければ3日、長くても3年」と言った。金泳三政権時代の「空白の5年」は崩壊論による災難的結果だった。

崩壊論はいつも無能を覆う仮面だった。李明博政権で崩壊論が溢れたことは偶然ではない。ウィキリークスを通じて明らかになったが、李明博政権の官僚たちは米国の人士と会い、「金正日が死亡すれば2~3年の間に北朝鮮は崩壊するだろう」としきりに話した。崩壊論が先であり天安艦事件を名分にした5.24措置はその次である。

朴大統領は国会で開城工業団地の閉鎖が「始まりに過ぎない」と述べた。しかし、われわれは終わりを知っている。5.24措置以降の状況が再演されるだろう。韓国銀行の「北朝鮮の国民所得統計」によると、2011年以降、北朝鮮経済は1度もマイナス成長を記録したことがない。制裁をしてきたのになぜ北朝鮮経済は滅びず、かえって良くなったのか。中国という裏門が空いている状況で南北の経済協力を断てば、それだけ朝中経済協力が増える。北朝鮮の対中国依存度だけを高めた。

金正恩体制の経済政策の変化も注目値する。市場規模が拡大し制度化されている。依然として平壤と地方との格差があり、干ばつにより水力発電所の稼働が落ち、鉱物生産が縮小し、対外貿易が減少した。しかし、北朝鮮経済は確実に変わった。食糧危機を経験した北朝鮮は遠い過去である。

崩壊論は「あるがままの現実」を否定する。しかし、崩壊論の機会費用は大きい。南北経済協力で北朝鮮の市場化を促す機会を逃した。もどかしいすれ違いである。

統一は銃剣とするものではない。イエメンを見ろ。戦争で統一したイエメンは完全に滅びた。経済が減び、公権力が崩壊し、終わりなき内戦が続いている。力による統一は大当たりではなく、共に滅びるだけである。ドイツの統一はどうか。東ドイツは崩壊しなかった。東ドイツの人民たちが投票で統一を選択した。西ドイツの人々と共存しても差別を受けないと判断した。西ドイツの対東ドイツ政策が同族の住民たちの心を買ったということだ。朴槿恵政権の北朝鮮崩壊論は正反対である。制裁の最も大きい被害者は既得権層ではなく、北朝鮮の住民である。開城工業団地の電気を切れれば当然、開城住民が利用する浄水場も稼働が中断する。突然、職場を失い食水が中断した開城住民は南朝鮮をどう思うか。

北朝鮮は崩壊しない。ただ変化するだけである。崩壊論が変化を妨害し、凍てつかせる。しかし、凍結して退行するのは南北関係だけである。

水が岩を避けて回り流れるように、北朝鮮を取り巻く情勢も変化し続ける。崩壊論は結局、東北アジアの外交地形で韓国の位相と役割だけを崩壊させるだけである。確実に言える。北朝鮮よりも「北朝鮮崩壊論者」が先に消え去るだろう。

中国の国際法上の立場を糾す

— 朝鮮の核実験・衛星打ち上げ及び南海問題 —

浅井基文元外務省 元外務省中国課長

21世紀の日本と国際社会 2月5日

朝鮮が人工衛星打ち上げを国際海事機関 (IMO) に正式通報したことに関し、2月3日の定例記者会見で、中国外交部の陸慷報道官は、「朝鮮は宇宙の平和利用の権利を本来有しているが、現在、その権利は安保理決議によって制限を受けている」と指摘し、「朝鮮がこの問題で自制することを希望する」と述べました。ちなみに、2月3日付のロシア外務省の声明も、「来たるべき弾道ミサイルの打ち上げ」は「国連安保理諸決議に違反する」として、朝鮮に対して自制を求めました。私は、陸慷報道官の発言 (及びロシア外務省声明) に示されている中国 (ロシア) 政府の安保理決議の拘束力に関する認識は誤っていると判断していますし、この点についてはこれまでもコラムでたびたび指摘してきました。

しかし、私自身の反省点として、中国政府の国際法にかかわる問題に対する解釈・立場に関しては、この人工衛星打ち上げ問題のほか、朝鮮の核実験に対する安保理の禁止・制裁決議に中国政府が賛成してきた問題、南海 (南シナ海) におけるいわゆる九段線にかかわる問題に関しても、明らかに誤っている立場 (朝鮮の核実験) と中国政府の曖昧な立場 (九段線) が問題をことさらに複雑にしていることを、私は正面から問いただすことを怠ってきたと思います。このことは、中国自身が国際法遵守の重要性を事あるごとに主張し、特に南海問題に関しては、アメリカが「航行の自由」を大義名分として中国が領有・管轄する島礁の 12 カイリ以内に侵入することに対しては、アメリカの国際法違反を難詰して止まないこととの対比においても、中国政府が抱える深刻な問題であると言わなければなりません。

中国の旧正月 (春節) 明けには、朝鮮の第 4 回核実験及び人工衛星打ち上げにかかわる安保理の対応のあり方をめぐり、米日韓と中露との駆け引きが本格化すると思われまますので、私としては、中国の国際法上の立場を糾すことを主題とした問題提起を行い、中国政府が真剣に自らの問題を検討することを主張したいと思います。また、そうすることがアメリカの国際法違反・無視の行動を中国が批判する上での国際的説得力を高めることにつながることも指摘しておきたいと思います。

1. 朝鮮の人工衛星打ち上げの権利を安保理決議で制限することはできない

陸慷報道官が「朝鮮は宇宙の平和利用の権利を本来有している」と指摘したのは、宇宙条約上すべての国々に認められている宇宙の平和利用の権利を指しています。すなわち同条約第 1 条は、「宇宙空間は、すべての国がいかなる種類の差別もなく、平等の基礎に立ち、かつ、国際法に従って、自由に探査し及び利用できる」、「宇宙空間における科学的調査は、自由」と規定しています。すなわち、「いかなる種類の差別」もあってはならないのです。朝鮮の人工衛星打ち上げを狙い撃ちする安保理決議は正にこの差別に該当します。

また、これも重要な点ですが、条約第 4 条は、「科学的研究その他の平和的目的のために軍の要員を使用することは、禁止しない。月その他の天体の平和的探査のために必要なすべての装備又は施設を使用することも、また、禁止しない。」と規定しており、「軍の要員」「必要なすべての装備又は施設」の使用も認められているのです。現実には、人工衛星を打ち上げている国々は、人工衛星運搬手段として軍事用ミサイルを使用しています (日本は数少ない例外)。朝鮮が運搬手段として弾道ミサイルを使用することは、宇宙条約では織り込み済みなのです。

以上の私の指摘に対して「待ったをかける」ために中国が持ち出すに違いない主張は、条約第 1 条が「国際法に従って」利用できるとしていることです。念の入ったことに、安保理決議 2087 は、"Recognizing the freedom of all States to explore and use outer space in accordance with international law, including restrictions imposed by relevant Security Council resolutions" (強調は浅井) として、条約第 1 条に言う国際法には「安保理決議によって課される制限を含む」としています。

しかし、この主張は成り立ちません。宇宙条約第 1 条に言う国際法とは一般国際法のことです。安保理決議に関して言えば、安保理決議が加盟国に対して拘束力を持つのは、国連憲

章第 25 条により、国連加盟国が安保理の決定を「受諾し且つ履行することに同意する」限りのことであって、決議そのものは国際法でもなんでもありません。増していわんや、その決議の内容が宇宙条約というもっとも基本的な条約に基づく締約国の権利を奪ったり、制限したりするような場合には、その決定自体が無効であり、朝鮮として縛られるいわれはないのです。つまり、安保理決議 2087 が以上のような規定を書き込むこと自体が許されないことなのです。

この点についてなお反論しようとする向きに対しては、国連憲章に関するもっとも権威あるコンメンタールである Simma, Khan, Nolte, Paulus eds., "The Charter of the United Nations" 第 1 巻の第 25 条に関する詳細な解説(pp.787-854)を参照することを薦めます。

私はむしろ、安保理決議 2087 に上記文言を無理やり挿入してでも、朝鮮の正当な国際法上の権利を奪いあげようとする乱暴なことをあえてする安保理（特に 5 大国）の姿勢に深刻な危機感を覚えずにはられません。5 大国が同意しさえすれば、国際法をもひん曲げることすらあえてするという典型的な事例にほかならないからです。ましてや、無効である決議に「違反」したことを理由にして制裁を課すなどはもってのほかと言わなければならないのです。このようなことがまかり通るのを許してしまうならば、国際社会は「ヤクザの世界」と同じです。

宇宙の平和利用は、本来祝福されるべき性格のものであります。それは、朝鮮についても同じです。朝鮮の行動をまっ黒に描き出すことに利益を見出すのは、アジア太平洋における軍事プレゼンスを正当化することに血まなこなアメリカと、日米軍事同盟の NATO 化と日本国憲法「改正」のための口実探しに躍起な安倍政権だけです。中国としては、こういう点にも考えをめぐらすべきであると付言しておきます。

2. 朝鮮の核実験を安保理決議で禁止することはできない

核問題を国際的に規制する条約は核不拡散条約（NPT）です。しかし、慣習国際法ではない NPT の法的拘束力は NPT 非加盟国には及びません（条約法条約第 26 条（「合意は守られなければならない」）の反対解釈）。朝鮮は 2003 年（1 月）に NPT を脱退していますから、NPT によって法的に縛られる立場にはありません。それは、インド、パキスタン（及びイスラエル）と同じです。安保理決議は、朝鮮の行動を政治的道義的に非難することはできても、法的に朝鮮が核実験を行うことを禁止することはできないのです。したがって当然ながら、決議に「違反」したことを理由にして制裁を課すことは許されません。

国際社会としてできること、なすべきことは、朝鮮が安心して NPT に加入するような条件作り（すなわち、アメリカの対朝鮮敵視政策をやめさせること）しかありません。それは安保理のよくなし得るところではなく、米朝当事者間あるいは米朝を含むマルチの外交交渉（例えば 6 者協議）によるしかないのであります。

中国国内にも優れた国際法学者はいるし、そもそも中国外交部が国際法のイロハ中のイ（条約は締結国のみを法的に拘束する）を知らないはずはありません。中国が朝鮮の人工衛星打ち上げ及び核実験に対する安保理決議の採択に同調したのは、アメリカ主導の安保理運営に対する協調・協力を重視しすぎていた時期の誤りに出発点があります。中国としては、「過ちては則ち改むるに憚ること勿れ」（論語・学而篇）を思い出すべきです。

3. 中国は「九段線」に関する国際法上の立場を明確にするべきである

海洋法条約に加入していないアメリカが自らの勝手な解釈に基づく「航行の自由」を押し立てて中国が領有し、管轄する島礁の領海内に土足で踏み入ることは許されないことです。その限りでは、中国がアメリカを批判し、そういう行動をやめさせようとするのは正当です。しかし、九段線の国際法上のステータスについてことさらに触れようとしていない中国の曖昧さは、アメリカにつけいる隙を与えているのも確かです。

実際に中国は、南海における航行の自由は保障されているし、これまで何の問題も生じていないという指摘も行っていきます。このような指摘は、九段線が法的な国境線を構成し、したがってその内側の海域は領海となるという解釈からは出てきようがないものです。ということは、中国政府は暗々裡にせよ、九段線が法的な国境線を構成するのではないことを認めているはずで

確かに九段線が法的な国境線を構成しないとすると、西沙、南沙、東沙の島礁に対する中国の領有権に関する立場が害されてしまうのではないかと懸念はあり得るでしょう。しかし、中国の九段線（中華民国時代は十一段線）でカバーされた諸島礁に対する領有権の主張は、アメリカを含めて長らく異議が提起されたことはないというのは中国側指摘のとおりであり、したがって、九段線で囲われる域内にある島礁は中国の領土であるという中国の法的立場が害されるものではないはずで、九段線内の公海部分における航行の自由に関する中国の従来の説明にも無理を生まないはずで、中国は思いきって、九段線の国際法上の意味に関する明確な説明に踏み切るべきです。

【結論】 中国政府は国際関係の民主化を強く主張し、アメリカ主導のパワー・ポリティックスを批判しています。中央政府の存在しない国際社会では、実力を有する大国が率先して法の支配を強調し、実践しないと、大国主導の弱肉強食の世界に陥る危険が極めて高いわけです。国際法は正に国際社会で「法の支配」を実現するため、つまり国際社会を「社会」たらしめるための最大のよすがです。

私は、以上の3つの国際法の解釈・適用にかかわる問題に関して中国が自らの姿勢を正すこと（私は、この3つ以外では、中国の国際法に関する立場に問題を感じたケースは、これまでのところありません）は、国際関係の民主化にとって極めて重要な意味を持つと確信します。逆にいえば、アメリカにもの申すときは国際法に依拠しながら、自分の意に沿わない国家（ここでは朝鮮）に対してはアメリカの力尽くの政策に迎合するというのでは、多くの発展途上諸国を含めた国際社会の確固たる信頼を獲得することは難しいと思います。中国の熟考、猛省を促します。

“外交を理由に人権は制約できない” 日本「独自制裁」の問題点

空野佳弘 弁護士

朝鮮新報 2月23日

■ 本国渡航の制約の問題点は何か。

今回の「独自制裁」は、在日朝鮮人の海外渡航の自由を大幅に制約している。端的にいうと、日本を出ると戻ってこられない、再入国できないという措置だ。

1965年、朝鮮創建20周年祝賀在日朝鮮人代表団の訪朝にあたって、日本政府が再入国不許可処分としたことで訴訟が起きた。そのとき東京高裁は海外渡航の自由は基本的人権だとし、国の再入国不許可処分を違法だとした。

この判決は、外交というのは一つの政策ではあるが、その政策が常に公共の福祉に合致しているとは限らないとした。今回の制裁は、当時の「かごの鳥」状態を彷彿させるとともに、同じことを繰り返そうとしているのに等しい。

今回の「独自制裁」は、「在日北朝鮮当局職員およびその活動を補佐する立場にある者の北朝鮮を渡航先とした再入国の原則禁止」としながら、「対象を従来より拡大する」としている。

このように曖昧な表現の措置は、在日朝鮮人の祖国往来の権利を無限定に制約し、誰に対しても制約する可能性につながる。在日朝鮮人が本国にいる親族と会う権利にふたをしてしまううえ、その対象者をどこまでも広げられるからだ。

そもそも、今回の「独自制裁」は政府が勝手に行うことはできない。国会が法律できちんと対処しなければならない。そういった意味で、政府に対する国会の監視機能が弱まっているとも捉えられる。

■在日朝鮮人の歴史は、情勢の影響を多く受けているが。

日本政府は外交上の理由で在日朝鮮人を「敵国民」待遇している。「敵国民」だから何をしても良いという危険な考えだ。第2次大戦中、日系移民はアメリカやカナダで同じような扱いを受け財産を没収され、収容された。1980年代にアメリカ及びカナダ政府はこの誤りを謝罪した。日本政府は同じ過ちを犯している。

戦後常に在日朝鮮人は、ずっとその危険にさらされてきた。

本来、植民地支配の犠牲者であり、旧植民地出身で戦後宗主国に残らざるを得なかった人々、とりわけ在日朝鮮人に対しては、国際的な観点から見ると内国民待遇が保障され、日本国民と同じような権利が保障されなければいけない。戦後「GHQ 憲法草案」「法の下の平等」には、「国籍による差別の禁止」があったが、日本政府のロビー活動により、それが削除された。戦後当時、国籍の違いによる外国人の99%は在日朝鮮人だったことから、日本では戦後の出発から在日朝鮮人への差別を前提とした社会が築かれていったことがわかる。

日本社会で常に危険の中に置かれている在日朝鮮人には、政治情勢が変わるたびに様々な問題が振りかかっている。前述した「かごの鳥」問題のように、一旦はよくなったが、今回のように政治状況によって再び変化する。

憲法上保障されている移動の自由、祖国往来の権利は誰も制約することはできない。外交上の理由で在日朝鮮人の権利を制約する点が今回の「独自制裁」で一番の問題だと言える。外交政策と在日朝鮮人の権利保障、地位の保障はまったくの別問題であり、リンクさせてはいけない。そもそもリンクさせること自体が間違っている。

■「独自制裁」による朝・日関係への影響は？

日本と朝鮮の友好親善という観点から見ると、マイナスばかりで関係の悪化は免れない。拉致家族の解決が遠のくのも必至だ。また、朝鮮で戦後亡くなった日本人の遺骨問題の解決も先延ばしにせざるを得ないだろう。

隣国である日本と朝鮮は、本来良好な関係を築き、双方に利益を与える関係になればいけないにもかかわらず、対立を激化させるような外交は望ましくない。

■日本政府は、なぜ在日朝鮮人への差別と弾圧を強めているのか。

政府がずっと在日朝鮮人の権利について強権的な対応をとる理由は、在日朝鮮人が歴史的な存在であるからだと思う。日本の支配層の人々はまちががなく、日本の侵略戦争と植民地支配の歴史の告発者である在日朝鮮人から自分たちの歴史が批判されることを恐れ、差別と弾圧を繰り返して存在を消そうとしている。

在日朝鮮人の法的地位は、日本国内におけるマイノリティーに対する権利保障の問題であって、外交で影響を受けるような問題ではない。マスコミもそのような見識に欠けている。

だからこそ、告発者たちと日本の国家主義に反対する人たちが手を携えることがとても大切になってくる。

■「高校無償化」除外と補助金不支給などの裁判が日本各地で行われているが。

在日朝鮮人は植民地支配の被害者の子孫だ。本来、日本国民と同等の権利が保障され、「内国民待遇」を受けるべきで、外交上の考慮とは切り離して権利が保障されなければならない。

にもかかわらず、ましてや子どもの権利、子どもの教育上の支援について、日本の子どもと差別して処遇するということは言語道断だ。

裁判長というのは世論を見ており、世論から叩かれる判決に対して敏感になる傾向がある。

日本では現在、「オールジャパン」で朝鮮をバッシングしている。それが裁判に与える影響が心配だ。憲法を改正し、戦争のできる国への「オールジャパン」の流れを打ち破るための様々な取り組みが大切になってくるだろう。

★ トピックス

◆ ヘイトスピーチ：希望捨てない…在日コリアン生徒意識調査（毎日新聞 2/26）

4割「いつか分かり合える」

在日コリアンらの排斥を訴えるデモや街宣活動に朝鮮学校高級部（高校）の生徒らの過半数が憤りを感じる一方、デモや街宣の参加者について「いつか分かり合える」と考える生徒が「理解し合えない」を上回っていることが、研究者らの調査で分かった。外国にルーツを持つ10代後半の若者たちは、差別をあおるヘイトスピーチに傷つきつつも、希望は捨てていない。【林田七恵】

意識調査は金尚均・龍谷大教授（刑法）らが昨年6～8月、全国九つの朝鮮学校高級部と二つの民族学校の高校生と、外国にルーツを持ち大阪府内の公立高校に通う生徒の一部を対象にアンケートを実施。1483人の回答を得た。ヘイトスピーチが社会問題化して以降最大規模の調査とみられ、「人種差別撤廃施策推進法」の成立を求める国会議員らの25日の院内集会で、結果の一部が報告された。

それによると、回答者の大半の1453人が朝鮮半島にルーツを持ち、全体の80%が生活の中で「差別を感じる」と回答し、排斥のデモや街宣に遭遇した生徒は25%だった。デモや街宣には全体の76%が怒りを、46%が恐怖を感じたと表明（複数回答）。怒りや恐怖の理由は、73%が「人間として平等に扱われていない」と答えた。

一方、デモ参加者をどう感じるか聞いたところ、「許せないが、同じ社会に生きる人間だからいつか分かり合える」が全体の40%を占め、「許せない。絶対に理解し合えない」の38%を上回った。この結果について、金教授は「高校生は共生社会を作りたいと強く願っている」と話す。

研究者や弁護士などで作る「人種差別実態調査研究会」によると排斥のデモや街宣は昨年1年間に全国で376件あった。朝鮮学校はそれ自体がデモや街宣の標的となり、民族衣装の制服を着た生徒が登下校中に嫌がらせを受けやすい。

金教授は25日の院内集会で、「法整備や統計がなく差別がないことにされる一方で、排斥が堂々で行われている。在日コリアンを人間として平等に扱わないことが、日本の民主主義を壊している」と人種差別撤廃法の必要性を訴えた。人種差別撤廃法案は野党が昨年提案して継続審議中の理念法で、人種や民族による差別禁止や国の差別実態調査などを定める。

◆ “「無償化」除外はさらなる差別と偏見生む”／各地の朝・日支援者が文科省に要請

（朝鮮新報 2/25）

「朝鮮学校高校無償化全国一斉行動」が各地で行われるなか、東京では2月19日、各地の朝・日の支援者約50人で構成される要請団が文科省を訪れ、差別是正を強く求めた。

文科省職員との面談の席上、「民族教育の未来を考える・ネットワーク広島」の村上敏代表は、国が差別したことで県も市も補助金をカットし、さらにヘイトスピーチなども助長されているとし、

「国が人権と教育をしっかり守らなければならない。とりわけ在日朝鮮人には歴史的経緯がある。真っ先に是正すべきという考えをしっかり持ってほしい」と述べた。

「千葉朝鮮学校を支える県民ネットワーク」の堀川久司さんは「国連が貧困を無くし、公正な社会をつくる『世界社会正義の日』と定めた2月20日と同じ日に、あろうことか『無償化』制度から朝鮮学校を外した」と皮肉りながら、「日本人として恥ずかしい」と話した。

東京中高の生徒たち(2年)も「差別される側の気持ちがわかりますか」「自分の国について学ぶことの何がいけないのでしょうか」と訴えた。

朝鮮学校で教員を務めているある保護者は「この問題は単なるお金の問題ではない」と前置きし、「日本と朝鮮半島の悲しい過去は誰にも変えられないが、未来は変えられる。その未来を変えるのは朝・日の子どもたちの世代だ。朝鮮学校を『無償化』制度から除外する行為は、まちがいでなく日本の子どもたちの差別や偏見の心を育てる。日本政府は過去に飽き足らず、未来をも汚すのか」と語った。

ある保護者は、朝鮮人としての権利や尊厳の回復のために時間を割いて文科省に集まっている朝鮮学校の生徒と、その時間に学校生活を送っている日本学校の生徒との違いを生んでいるのは文科省だとし、「朝・日の生徒たちが同じ未来に向かって、共に道を歩んでいけるように差別をなくしてほしい」と熱く語った。

ある朝大生は「文科省の職員に在日朝鮮人の姿はどのように映っているのか。人間に見えているのなら、そこには基本的人権があり、適用されるのが筋だ」とし、一刻も早く制度適用を求めると述べた。

【怒りと非難の声】この日の面談では、要請団が文科省職員に対していくつか質問をした。「在日朝鮮人の歴史的経緯について説明できるのか」という根本的な問いに「正しく答えられる自信がない」と答えた職員へ、要請団からは「(在日朝鮮人に対する)基本認識がないから簡単に差別するんだ」「(在日朝鮮人の歴史を)断片的に知った状態で事務処理することが差別を生む」「学ばないことが差別を創り出す」などと、怒りと非難の声が飛んだ。

要請行動後、群馬から初めて参加したという金里枝さん(40、朝鮮学校オモニ会役員)は「多くの日本の方々の訴えに心を打たれ、また心強く思った」とし、いち早い「無償化」問題の解決に向けて努めたいと言葉に力を込めた。

「『高校無償化』からの朝鮮学校排除に反対する連絡会」の長谷川和男代表(69)は今後、「しかるべき人の対応を求める」とし、「さらに文科省と地方自治体をはじめとする公権力に対する要請活動と、日本市民による朝鮮学校支援の日常化と拡大を図っていきたい」と述べた。

◆朝・日友好の集い 270 人親睦深める：高崎（上毛新聞 2/22）

「朝・日友好親善の集い」が16日、高崎市内のホテルで開かれ、在日朝鮮人と西毛地域を中心とした自治体の首長と議員、企業経営者ら約270人が親睦を深めた。在日本朝鮮人総联合会西毛支部と在日本朝鮮西毛地域商工会の恒例行事。主催者を代表し、同支部の李和雨委員長が「日本の友人の皆さんの温かい心に感謝している。これからも皆さんとの友好親善を第一に、地域の発展に貢献していきたい」とあいさつした。乾杯の後、参加者は円卓を囲んでキムチやチヂミといった朝鮮半島の伝統料理を味わった。歌や踊りも披露され、出席者は和やかに歓談した。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 朝鮮中央通信社告発状(1/31)

「日本軍性奴隷問題協議『妥結』は不法、非道な政治詐欺行為である」

20世紀、わが国に対する日帝の植民地軍事ファシヨ統治と大陸侵略によって生じた前代未聞の日本軍性奴隷問題が敵対勢力の不純な目的の実現に盗用されている。

昨年12月28日、ソウルで発表されたいわゆる日本軍性奴隷問題の「合意」を奇貨として、米国と日本、南朝鮮当局が口々に「成功」や「歓迎」、「支持」を騒ぎ立てている。同盟強化の枠組みが構築されたと騒ぐ米国と、「合意」の原則固守を大々的に増幅させる日本、幾らかの金に民族の自尊心はもちろん、権利までも売り渡した南朝鮮当局が自分らなりの政略的目的の実現に拍車を掛けている。合意でない「合意」をめぐって尋常でなく広がる米国、日本、南朝鮮の政治的・軍事的動きは、朝鮮民族と国際正義に対する重大な挑発であり、許し難い特大型の犯罪行為である。

1

周知のように、昨年12月28日、ソウルでは日本・南朝鮮外相会談がついに開かれた。会談では、日本の破廉恥さと南朝鮮の屈辱的な態度が一致して、国際法上の要求と手順に基づいた公式文書も残さない「合意」が電撃発表された。

日本軍性奴隷犯罪が発生しておよそ1世紀、国際舞台に正式に上程されて20余年、南朝鮮でだけでも問題解決を求める水曜集会（慰安婦問題で毎週水曜の日本大使館前抗議集会）が12210回余り行われたが、日本は国家的・法的賠償はおろか、生存する被害者の初歩的な権利と名誉の回復まで無視してしまった。

日本軍性奴隷問題の「合意」は、奸悪な日本が詐欺と欺瞞、幾らかの金で南朝鮮当局者を丸め込んでつくり上げた醜悪な政治取引であり、一大詐欺劇である。

戦犯国の日本は、第2次世界大戦以降、現在までわが人民と世界の人民に働いた過去の犯罪の歴史を国際社会に対する「貢献の歴史」、「帝国の栄光の歴史」ともてはやし、日帝の特級の犯罪については「人類文明の発展に対する寄与」と美化、粉飾した。

今回の「合意」は、過去の犯罪を葬るための日本の反動層の卑劣な策動の延長線上に出た結果である。

会談に先立ち、日本の執権者は協議の当事者を呼び付けて南朝鮮に絶対に妥協する必要はないし、「合意」に「最終的かつ不可逆的な解決」の表現を入れられない場合、会談を打ち切れと釘を刺した。結局、日本は協議で「軍の関与」と「責任を痛感」という曖昧な文言で犯罪の強制性を否認し、国家的・法的責任を認めなかったし、「合意」の発表後は極右保守勢力と売文紙を動員してそれを合理化する世論づくりに熱を上げた。日本当局者が南朝鮮執権者との電話会談で「日『韓』間の財産請求権問題は1965年の日『韓』請求権協定で最終的かつ完全に解決済みとの立場に変わりはないが、今回の『合意』により、最終的かつ不可逆的に解決されることを歓迎したい」と力説し、国会をはじめさまざまな機会にこの立場を固持した。1965年当時、日本・南朝鮮「協定」の締結時に日本軍性奴隷問題は論議すらされなかったが、今ではそれがあたかも既に全て解決した問題であるかのように強弁している。

ずうずうしさこの上ない日本は、取るに足らない資金の支出で国際正義と被害者の正当な要求に背を向け、冒瀆している。

もともと、日本は会談に臨むに当たり、生存する被害者に1億円を支出することで犯罪を覆い隠そうとした。そのような日本があたかも「『韓国』当局の要求を考慮」して10億円を出すことにしたかのように恩着せがましく、それが生存する被害者の「心の傷の癒やし、尊厳の回復」のための費用であると騒ぎ立てている。それさえも国家的賠償ではないことを強調するのに力を入れており、南朝鮮が財団を設置すれば「支援」の名目を出すとしている。協議の当事者であった外相が自ら「日本政府が財団の設立に出す資金は賠償ではない」と念を押した。法律的に見て、賠償は犯罪によって生じた損害に対する支払いである。日本当局が出すという資金を賠償ではなく補償であると騒ぐのには、戦犯国の日本としてではなく、「普通の国」、「人道主義の国」としての日本がまるで国際的義務を履行しているかのように際立たせるところにその政治目的がある。

日本は、極悪な性奴隷犯罪を告発する象徴である南朝鮮駐在大使館前に立つ少女像をなくす条件でのみ資金を出せるとし、「先に少女像撤去、後に資金提供」を主張している。それが「合意」の中核であり、重要な試金石であると騒ぎ、南朝鮮当局に一日も早く撤去せよと責め立てて「日本軍『慰安婦』白書」を出版しようとする南朝鮮に圧力を加えている。

日本が今回南朝鮮と協議のテーブルに着いたのには、「合意」の発表で過去の犯罪史を歴史の闇に永遠に葬り、これ以上国際舞台に上程できなくする下心が潜んでいる。現執権者が「子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに謝罪を続ける宿命を負わせてはならない」と強調し、外相が「日

本が失ったものはないか」という記者の質問に「失ったものといえば10億円だろう（日本の予算から出すものだから）」と述べたのはその真意を明白に分かせている。「合意」が発表された直後、外務省のホームページに「軍の関与」と「責任を痛感」の文言が入った文章を掲載すらしなかったのは、日本の狡猾さと鉄面皮さをそのまま示している。南朝鮮の「ヘラルド経済」紙が「安倍が笑う五つの理由」の見出しで、第1に「強制連行」を認めていない、第2に曖昧な「法的責任」、第3に国連安全保障理事会常任理事国進出への足場づくり、第4に告げ口外交中止の約束、第5に少女像移転の可能性であると評したのは、日本が「合意」でどれほど大きな利益を得たのかを物語っている。

日本当局がうわべだけの「おわび」とほんの幾らかの金で、過去に日本が国家的に、組織的に働いた性奴隷犯罪行為を葬ったのは、もう一つの反人倫的犯罪であり、日本の過去の清算を求める朝鮮民族と人類の良心に対する真っ向からの挑戦である。

米国と日本を祖父のようにあがめるふ抜けた南朝鮮の現執権勢力が今回さらした醜態は、永遠に徹底して計算されるべき事大・売国行為であり、極悪な民族反逆行為である。南朝鮮当局は、日本との協議の全過程に主人の操り人形のように振る舞い、全民族の怒りと恨みを爆発させた。

国際的・法律的規定は眼中にもなく、民心を恐れて公式文書さえも取りやめることにした現代版「乙巳五賊」が稚拙な行為の正当化に熱を上げている。南朝鮮当局者が「対国民談話」を発表し、「大乗的な見地から理解してほしい」と述べる一方で、青瓦台とセヌリ党代表らが先頭に立って現執権者と「政府」の「治績」を大々的に宣伝した。日本のずる賢い行為を「過去の犯罪に対する誠実な謝罪」と描写する一方、恥ずべき第2の「『韓』日協定」を生んだ自分らの売国行為を歴史の発展と同盟強化に対する「寄与」に、「外交の成果」にすり替えている。親日にどれほど狂ったのか、日本が「『慰安婦問題』は3億円あれば解決できる」、「待っていれば『韓国』の方からアプローチしてくる」と騒いだ時も、過去の朝鮮人強制徴用施設を世界遺産に堂々と登録させても抗弁一つできなかった売国奴がまさに、現南朝鮮執権勢力である。日本の独島（日本名・竹島）強奪策動に素知らぬ顔をして「集団的自衛権」の行使を庇護し、認める反逆行為もためらわず、最近では日本と分野別会談を本格的に行っている。逆賊一味は朝鮮民族の尊厳と利益を売り、米国と日本にこびへつらっても自らの長期執権の実現に有利な足場を築こうと愚かに振る舞っている。

そのため、南朝鮮の政界、宗教界など各界、市民・社会団体はもちろん、学生と子どもまでが親米・親日独裁「政権」に唾し、日本との不当な「合意」を全面無効にする闘いに立ち上がった。特大型の反人倫的犯罪で朝鮮民族とアジア地域の人民に莫大な被害を与えた日本の罪悪を握りつぶした南朝鮮執権勢力に対する鬱憤が激しく噴出している。「被害者の名誉を金に替えた協議」、「最悪の外交惨事」、「日本に免罪符を与えた売国協定」であると峻烈に断罪し、集会とデモ、記者会見と時局宣言などを通じて抗議と糾弾の声を高めている。日本の性奴隷犯罪を告発する少女像を守り、さらに多く設置する闘いが拡大している。広範な国際社会も、米国の強迫と日本の懐柔による陰謀の産物として大々的に非難しており、世界各地で国際的連帯運動が日を追って高まっている。

20世紀に日帝が働いた犯罪は国家的・組織的犯罪であり、徹底的に国家的賠償が行われなければならない。わが人民とアジア人民の血塗られた日本の戦犯の記録は決して世紀が替わっても色あせない。残虐非道な日本の全ての犯罪は、国家的・法的責任の認定と謝罪、賠償なしには最終的に解決されない。ある特定の国の操縦や仲裁によって曖昧にして解決される問題ではなく、幾らかの金でお人よしの相手を丸め込んで解決される問題ではなおさらでない。日本の過去の犯罪は、被害者の要求と国際正義が反映された国際法に基づいて計算され、清算されるべき反人倫的犯罪である。従って、国家的犯罪行為に対する日本の謝罪と、それに関する再発防止対策が講じられなければならない。次代の教育のためにも歴史教科書に日帝の蛮行が正確に反映されなければならない。反人倫的犯罪には時効がない。

2

日本軍性奴隷問題の「合意」は徹頭徹尾、米国が同盟強化を目的に日本と南朝鮮を背後で操縦してつくり上げた陰謀の産物である。

近年、米国は同盟強化で最も大きな障害物の一つになっていた日本と南朝鮮の歴史認識問題での違いを解消するためにあらゆる手を尽くしてきた。オバマが日本と南朝鮮を交互に訪問し、当局者に「妥協」をおおったというのは秘密ではない。昨年には、日本、南朝鮮の両執権者をワシントン

に呼び付けて株を上げてやり、自分らの立場に全的に従うよう迫った。日本の当局者が過去のアジア諸国に対する侵略戦争の認定と謝罪、反省を巧妙に回避したが、目をつぶって知らないふりをした。しまいには、日本軍の性の慰み物として恥辱を受けた多くの女性を「人身売買の犠牲者」と冒涇したが、素知らぬ顔をした。日本の行為を支持し、彼らが今後、歴史認識の問題で米国の政策に無条件従わざるを得ないようにしたのである。米国は、南朝鮮当局者の米国訪問期間にも「歴史を振り返らずに前に進むべきである」、「南朝鮮と日本の関係回復を願う」とし、日本の過去の犯罪を覆い隠すよう南朝鮮当局に圧力を加えた。結局、米国は日本と南朝鮮の執権者を懐柔、強迫して協議のテーブルに着くようにした。これにより、南朝鮮執権者の米国訪問が終わってわずか数日で日本・南朝鮮「首脳会談」が開かれ、年末までに日本軍性奴隷問題での「合意」を約束したのである。去る1月2日、ホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）副補佐官がオバマがその間、日本に過去の問題を解決するよう何度も求めたと述べたのは、「合意」が遂げられるよう背後で操縦した張本人がまさに米国であるということ自ら暴露している。

米国は、「合意」を導き出すための日本・南朝鮮協議にも深く介入した。関係者の会談を強く促し、そこに高位級が参加するよう強迫した。そうして、日本側からは国家安全保障局長が、南朝鮮側からは「大統領」秘書室長が参加することになった。結局、12月28日に日本・南朝鮮外相会談が行われ、そこで文書も残さない「合意」が遂げられることになったのである。

南朝鮮の「ソウル経済」紙は、日本と南朝鮮の「合意」の裏に米国の強迫があったことについて次のように明らかにした。

「日本の『朝日新聞』は、米国政府が『韓国』と日本に『慰安婦問題』を妥結せよと迫ってきたと報道した。米国が『韓国』と日本を相手に水面下で関係改善を強く注文し、問題解決を促してきたというのである。オバマが昨年11月に開かれた米日首脳会談で日本の首相に『韓国』との関係改善のために努力せよと強調したことが伝えられた。」

南朝鮮の「ハンギョレ」紙は「『合意』後、最も喜ぶ国は米国である」と明らかにし、中国の新華社通信は「『合意』は米国の圧力の中で作り上げられた政治的選択であるという側面がより大きい」と評した。

南朝鮮の「プレシアン」紙は、米国のある活動家の次のような評を掲載した。

「米国にとって『韓国』と日本の軍事・政治同盟が必要であったし、この同盟を阻む最大の障害物は『慰安婦問題』であった。結局、米国は世界の覇権維持、日本は軍事大国化による過去の帝国の栄光再現、『韓国』は米国への盲従という狂気に駆られて数十万の女性の生命と人権、尊厳と名誉が懸かった重大な問題の根本的解決を阻んでしまった。」

ドイツの「ドイチェ・ウェレ」放送が「『合意』を通じて米国は北朝鮮と中国の影響力拡大に対抗した東アジア地域の前線が結束することを望んだ」と明らかにし、英国「ガーディアン」紙が「北朝鮮と中国の『脅威』に共同対処するために日本と南朝鮮の和解を求めてきた米国にとって成功となる」と伝えたのは、日本・南朝鮮会談の裏に見える米国の真意がどこにあるのかをはっきりと示唆している。

各メディアが評したように、日本軍性奴隷問題の「合意」は東北アジア地域で二つの手先を米国の侵略的な対アジア支配戦略実現の突撃隊に利用しようとする、ホワイトハウスのシナリオと演出によって作り出されたものである。

米国の対アジア支配戦略は、21世紀の世界征服戦略の中核であり、柱である。本質的にそれはこの地域に対する果てしない強欲と支配野望を実現するための侵略と干渉の戦略である。オバマ政府は執権後、侵略的な対アジア支配戦略を積極的に推し進め、米国以外は「どの国家もアジア太平洋地域を支配できないであろう」と言い放った。国家安保戦略報告書、国家軍事戦略報告書、米日防衛協力のための指針（ガイドライン）などは対アジア支配戦略と、特に東北アジア地域で主要大国をけん制するための企図を露骨に現した。しかし、世界の至る所で侵略戦争を挑発して軍事的に衰え、続く経済危機で財源が枯渇した米国がそれを自分らの力で実現するというのは、それこそ手に余るものであった。それで、多国間主義的な「協力」を唱えて同盟強化を推し進めた。2015年を米・日・南朝鮮三角軍事同盟、3者共助実現のための進展の年に定めた米国は、日本を「アジア太平洋地域と世界の繁栄を導く主導的役割を担う勢力」に持ち上げ、「自衛隊」の海外軍事作戦の範囲を全方位的なものに拡大するようにした。南朝鮮に先端兵器を投入し、原子力協定の改定す

るなど軍事力をより強化するようにさせた。米國務長官をはじめ政界・軍部好戦分子は、米、日、南朝鮮の未来志向的關係で障害物が除去されたと快哉を叫んでいる。日本、南朝鮮の両執権者の「決断と勇氣」をうんぬんし、それが「米国にとっては大変満足のいくこと」になると会心の笑みを浮かべている。

米紙「ニューヨーク・タイムズ」をはじめ主要メディアは、二つの同盟者が東北アジア地域の「安保」のための米国の戦略遂行に積極的に寄与するであろうと評した。中国のインターネットメディアの香港・鳳凰網が「『慰安婦問題』は『韓』日關係で目の上のこぶのような存在であった。これは、『韓国』と日本を同盟者に行っている米国の頭を痛めてきた。近年に入って米国は、アジア再均衡（リバランス）政策を推し進めてきた。その延長線上で同盟である日本の再武装に拍車を掛けてきたが、米国のもう一方の同盟である『韓国』が日本の動きに強く反対し、不協和音を生じてきたのである」としたのは、日本軍性奴隷問題の「合意」で米国の対アジア支配戦略の実現が一段とたやすく行えるようになったことを評したものである。

「合意」後、米国の戦略国際問題研究所（CSIS）は米議会の要請で国防総省と共に作成したアジア太平洋へのリバランス政策を検証する報告書で、同盟・協力勢力との安保能力を強化し、地域の軍事力を維持する水準ではなく、持続的に増強していくことについて強調した。米国は、わが共和国をロシア、中国、イランと共に「米国家安保の脅威」となる4大国家の一つに指定し、われわれの軍事的「威嚇」と「挑発」を抑止するという名分を同盟強化の必要性に掲げている。米国が騒ぐ「北朝鮮脅威論」は、アジア太平洋地域での覇権的地位を維持し、諸大国の周辺に障壁を作ろうとするホワイトハウスの盾にすぎない。ロシア・メディアのラジオ・スプートニクは、米国がアジアで北大西洋条約機構（NATO）に類似した機構をつくって中国をけん制しようとしており、この計画を推進するに当たって朝鮮を再び「いけにえ」にしようとしていると評した。米国がわれわれの「挑発」に対処するために同盟の構築が必要であるかのように力説しているが、実際は自分らが指定した「4大脅威国家」のうち、東北アジア地域に位置する三つの政治・軍事大国の国力が強化されるのを抑え、対アジア支配戦略をたやすく実現しようとしている。米國務副長官が「米国が日本軍性奴隷問題の解決を求めたのは単純に、日本と南朝鮮が仲良くなるのを望んだのではなく、軍事的、経済的に急成長する北朝鮮や中国などの挑発をけん制するためであった。また、そのような理由からオバマ（大統領）がこの数年間、日本と『韓国』の首脳に会うたびにほとんど欠かさずこの問題を論じてきた」と述べたのは、ホワイトハウスの下心をそのままあらわにしている。実際に「合意」後、米、日、南朝鮮の軍事的動きが本格化している。1月15日、誘導ミサイル巡洋艦モービル・ベイとイージス駆逐艦などを含む米原子力空母ジョン・C・ステニス戦団が朝鮮半島周辺と東北アジア地域に長期駐屯するために出港した。原子力空母戦団の東北アジア地域への進出が「北朝鮮に力を誇示し、南シナ海の紛争と関連して友邦を支援するためのもの」であり、「同盟者と共に多様な訓練に参加し、統合能力を強化する」としたメディアの報道は、米国の対アジア支配戦略に基づいた新たな戦争挑発のための極めて危険千万な動きであることを示唆している。米軍の特殊偵察機がわが共和国に対する偵察行為を毎日のように行い、米国の三大核攻撃手段の一つであるB52戦略爆撃機が東北アジア地域を頻りに徘徊し、米空軍のF22最新鋭ステルス戦闘機が日本の米軍基地に飛来した。昨年、われわれの核とミサイルを探知して破壊するための戦争シナリオとして米国と南朝鮮が作成した「4D（探知、防御、かく乱、破壊）作戦計画」を今年、最大規模で展開される「キー・リゾルブ」合同軍事演習期間に初めて適用しようとしている。

諸般の事実は、日本軍性奴隷問題の「合意」が、米国がわが共和国に対する侵略とアジア太平洋地域、ひいては世界制覇野望を実現するために、戦争同盟である米・日・南朝鮮同盟を合法的に稼働させようとでっち上げたいけにえにすぎないことをはっきりと示している。

米国の露骨な同盟強化策動によって朝鮮半島はもちろん、東北アジア地域に戦争の暗雲が重く垂れ込めている。侵略と戦争で世界を制覇しようとする米国と「普通の国」に化けようとする日本の野望は昔も、今も変わらない。主人に取り入って延命する南朝鮮売国奴の生存方式も相変わらずである。強権とずる賢さ、卑屈さで特徴付けられる日本軍性奴隷問題協議の「妥結」は、戦争勢力が不純な目的の実現のために朝鮮民族と人類の良心を踏みにじり、愚弄した21世紀の特大型の政治詐欺行為である。日本軍性奴隷被害者は、朝鮮半島の南側だけでなく、北にも居るし、他のアジア諸国と欧州にも居る。被害者だけでなく、被害地域の国と民族は、国際的な反人倫的犯罪を働いた

日本が過去の清算を正しく解決することを一様に求めている。国際正義に背を向けた敵対勢力の万古無比の罪悪は永遠に必ず決算されなければならない。侵略と戦争に反対し、正義と真理を重んじるなら、それが誰であれ敵対勢力の同盟強化策動の反動性と危険性をはっきり見抜き、少しも許してはならないであろう。

●朝鮮中央通信社論評「対朝鮮敵視政策を根本的に撤回する決断を下すべきである」(2/2)

今、世界の多くの国の政治家と主要メディアがわれわれの核兵器保有の正当性を肯定し、米国の対朝鮮敵視政策の撤回を求めている。彼らは、核兵器を初めて造った国も米国であり、朝鮮が核兵器を保有せざるを得ないように追い込んだ国も米国であると主張している。

1月22日、ロシアのテレビ局「TVツェントル」が放送した政界、学界、専門家の対談で、ロシア共産党書記である国家会議（下院）国際問題委員会のカラシュニコフ第1副委員長は「イラク、リビア、ユーゴスラビアの実例を踏まえれば、朝鮮の核兵器保有は正当である。朝鮮に核兵器を持たざるを得なくさせた国は50年代から同国を脅かしてきた米国である」と述べた。ロシア科学アカデミー東洋学研究所のボロンツォフ朝鮮・モンゴル課長は、「北朝鮮は他国を爆撃したり、政権転覆を試みたりしたこともない国である。そのような国が世界の脅威となるというのは言語道断である。しかし、北朝鮮に対する体制転覆の試みは現実的に存在する」と述べた。1月20日、米国の外交専門誌「ナショナル・インタレスト」は、朝鮮がこの10年間に行った4回の核実験は核兵器と関連した米国の誤った政策が招いたものであることを米国は認めなければならないと主張した。米国内はもちろん、追従勢力の間からも、現在の米政府の対朝鮮政策が「北を体制強化と核保有へと後押しした完全に失敗した政策」とであるという酷評が出ている。

世論が評しているように、米国こそわれわれが核を保有せざるを得なくした当事者である。われわれが自衛的な核戦争抑止力を備えるようになったのは全的に、日増しにさらに露骨になる米国の核恐喝策動に対処するためのものである。わが共和国が核兵器を保有するようになったのも、朝米関係がますます悪化しているのも全て、米国が時代錯誤の対朝鮮敵視政策を実施してきたからである。

こんにち、日増しにさらに露骨になる米国の核の威嚇・恐喝策動で停戦協定が白紙に戻された状態にある朝鮮半島で、偶発的な要素によって核戦争が起こり得る確率は極めて高い。米国が対朝鮮敵視政策を放棄しない限り、われわれに対する核の威嚇は続くであろうし、それに対処して核抑止力を質的、量的に強化するためのわれわれのさらに強度の措置が引き続き講じられるであろう。

朝鮮半島にこんにちのような情勢が生じた全責任は米国の支配層にある。米国は、現実を冷徹に見るべきであり、一日も早く対朝鮮敵視政策を根本的に撤回する決断を下すべきであろう。

●朝鮮国家宇宙開発局報道：地球観測衛星「光明星4」号打ち上げ成功(2/7)

朝鮮民主主義人民共和国国家宇宙開発局の科学者、技術者たちは国家宇宙開発5ヶ年計画の2016年計画にしたがって新しく研究開発した地球観測衛星「光明星-4」号を地球軌道に進入させることに完全に成功した。

運搬ロケット「光明星」号はチュチェ105(2016)年2月7日9時に平安北道鉄山郡西海衛星発射場で打ち上げられ9分46秒後の9時09分46秒に地球観測衛星「光明星-4」号を自らの軌道に正確に進入させた。

「光明星-4」号は97.4°の軌道傾斜角で近地点高度494.6km、遠地点高度500kmの極軌道を回っていて周期は94分24秒である。

「光明星-4」号には地球観測に必要な測定機材と通信機材が設置されている。

「光明星-4」号打ち上げの完全な成功は、偉大な朝鮮労働党の科学技術重視政策の誇り高き結実であり自主的な平和的な宇宙利用権利を堂々と行使し国家の科学技術と経済、国防力を発展させていくうえで画期的な事変となる。

太陽朝鮮の最大の民族的祝日である光明星節が日々近づいている2月の清く青い春の空に刻まれたチュチェ衛星の恍惚とした飛行雲は、われわれの宇宙科学者、技術者たちが偉大な金正恩同志と尊厳高いわが党、わが国と人民に送るもっとも美しい忠誠心のこもったプレゼントである。

朝鮮民主主義人民共和国国家宇宙開発局は、偉大な朝鮮労働党の科学技術重視政策を高く掲げ、今後もチュチェの衛星をさらに多く万里大空に打ち上げるであろう。

●祖国平和統一委員会声明：開城工業地区を閉鎖、軍事統制区域に(2/11)

全世界を揺るがしたわれわれの水爆実験と人工衛星「光明星4」号打ち上げの完全な成功は、国の自主権と民族の生存権を守り、朝鮮半島の平和と地域の安全を保証する自衛的措置であり、平和的宇宙利用の権利を堂々と行使した科学技術重視政策の誇らしい結実であって、わが民族の誇りを最上の高みでとどろかせた民族史的大慶事であり、強大国中心の世界政治の地図を完全に変えた人類史的出来事である。今、全同胞と世界の平和愛好人民は、米国とその追従勢力の横面を張り飛ばしたわれわれの正義の壮挙に、胸がすく思いで心から喜びの拍手を送っている。われわれの水爆実験と衛星打ち上げは、誰も中傷できない主権国家の合法的な自主的権利の堂々たる行使である。いわゆる国連「決議」について言えば、われわれが強くなり、豊かに暮らすのを阻み、強権と専横で世界を自分たちがのさばる世界にしよとす、米国をはじめとする敵対勢力と追従勢力がでっち上げたものであって、われわれは一度もそれについて認めておらず、徹底的に排撃した。

にもかかわらず、米国と朴槿恵一味はわれわれの水爆実験と平和的な衛星打ち上げをいわゆる「国連決議」違反であると騒ぎ立てて制裁騒動を起こしたばかりか、10日に開城工業地区の(稼働の)全面中断を宣布するまでに至った。これにより、6・15以降、全同胞の関心と期待の中で10余年間も共同繁栄の機械音を鳴らしてきた開城工業地区は、万古無比の逆賊である朴槿恵「政権」になって全面閉鎖の状態に置かれるようになった。今回の挑発的措置は、北南関係の最後の命脈を断ち切る破綻宣言であり、歴史的な6・15北南共同宣言に対する全面否定であり、朝鮮半島情勢を対決と戦争の瀬戸際に追い込む危険極まりない宣戦布告である。

周知のように、開城工業地区は南朝鮮の企業家の要請によってわれわれが軍事的にデリケートな最前線地域を丸ごと譲り渡して建設した民族の和解と団結、協力の象徴であり、6・15の申し子である。ところが、それほど大切な民族共同の獲得物がこんにちは、女性が持つ最も貴重な母性愛も、それが具現された自分の民族に対する愛の感情までも乾いてしまった朴槿恵によって、無残に踏みこまれ、永遠に消えることになった。

もともと、朴槿恵一味は執権初日からいわゆる「金づる」だの何のと言いながら開城工業地区をなくしてしまおうと悪辣に策動してきたし、今回は途方もなく北南関係と何の関係もない問題を持ち出し、それを口実にととう全面的に中断してしまった。これは全的に、米国に唆された朴槿恵の体質的な事大・売国気質と変態的な対決ヒステリーの産物である。そのような笑止千万な茶番にわれわれが眉一つ動かさないのは、世情も知らない横暴非道な対決悪女以外は誰もが知る事実である。

かいらいがその程度のはした金がわれわれの威力ある核兵器開発と衛星打ち上げに使われたかのように騒ぐのは、初歩的な計算もできない荒唐無稽な詭弁である。開城工業地区で南朝鮮の120余の企業と6000余の関連企業がどれほど莫大な利益を得てきたのかも計算できない朴槿恵こそ、ばかな「大統領」にはほかならない。昼夜主人の米国にこびへつらってこそ生きられ、請託のために外国を走り回るので、自分の足で歩くすべなどそもそも学んでいない間抜けの朴槿恵が、われわれの自強力(自分で自分を強くする力)がどれほど威力あり、誇らしいものか、われわれの経済の潜在力がどれほど限りなく強大なのかどうして分かるか。かいらい一味が開城工業地区を破綻させてわれわれの核武力強化と衛星打ち上げに影響を与えられると考えるなら、それほど愚かなことはないであろう。われわれが自力、自強で核強国になり、宇宙強国になったというのは世間の知るところであるが、それを知らない青瓦台の田舎者である朴槿恵が哀れ極まりない。南朝鮮人民が怒りに満ちて糾弾しているように、開城工業地区の全面中断は自分の首を自分で絞める自殺行為にすぎないものであって、青天のへきれきであったのは南朝鮮の企業と人民であり、多大な代償を払うことになるのはほかならぬ朴槿恵逆賊一味自身である。

われわれの正当な自衛的措置であり合法的権利の行使である水爆実験と衛星打ち上げを口実に、開城工業地区事業を全面的に中断させたかいらい一味の挑発的妄動は絶対に許されない。

祖平統は、生じた事態に関連して次のような重大措置を取るようになることを内外に厳かに宣明する。

1. 2016年2月11日午前10時から開城工業地区と隣接した軍事境界線を全面封鎖し、北南管理区域の西海線陸路を遮断し、開城工業地区を閉鎖して軍事統制区域に宣布する。

2. 開城工業地区にとどまっている全ての南側人員を2016年2月11日午後5時までに全員追放する。

3. 開城工業地区にある南側企業と関係機関の設備、物資、製品をはじめとする全ての資産を全面凍結する。

追放される人員は、私物以外の他の物は一切持ち出せないし、凍結された設備、物資、製品は開城市人民委員会が管理することになるであろう。

4. 南側人員の追放と同時に、北南の軍通信と板門店の連絡チャンネルを閉鎖する。

5. 2016年2月11日、われわれの勤労者は開城工業地区から全員撤収する。

南朝鮮かいらい一味は、開城工業地区を全面中断させた代価がどれほど大きく骨身に染みるものであるかを身震いするほど体験することになるであろう。

●朝鮮「特別調査委員会」談話：制裁復活は朝日合意破棄、日本人調査を中止(2/12)

チュチェ朝鮮の水爆実験と地球観測衛星「光明星4」号打ち上げの完全な成功で、全世界が激動に湧く中、日本が米国、南朝鮮と野合し、より悪辣に振る舞っている。

今回われわれが行った水爆実験と衛星打ち上げは、主権国家の合法的かつ自主的な権利の行使、正々堂々たる措置であり、日本などがどうこう騒ぎ立てる性格の問題ではない。しかし日本政府は10日、われわれの水爆実験と衛星打ち上げを口実に、国連の対朝鮮制裁とは別に、日本がまず独自に制裁措置を取るということを決定した。これには、2014年5月の朝日政府間ストックホルム合意によって日本が部分的に解除した制裁措置を再び発動すると同時に、人的往来や送金規制、資金凍結対象の範囲を拡大、強化する追加措置も含まれている。

元来、他人を陥れ実利を得ようとする日本の意地の悪い性根を知らないわけではないが、初歩的な信義もなく、政府間会談で成し遂げられた合意までもためらいもなく破棄する日本政府の背信行為に、われわれは極度の嫌悪感と沸き上がる憤りを禁じ得ない。

これまで「特別調査委員会」は、朝日政府間で合意した通り、全ての日本人に関する包括的調査を幅広く深く行い、できる限りの誠意と努力を尽くしてきた。朝日関係の進展を妨げようとする反共和国敵対勢力の策動によって、障害や難関が生じた中でも、われわれは合意履行のために調査を中断することなく行ってきた。

しかし、相手方の誠意を挑発の根源と見なす悪習に染まっている日本の反動たちは、今回、朝日政府間合意履行とは何の関わりもない問題を口実に、全ての約束を弊履のごとく捨て去り、われわれを正面から挑発してきた。

われわれはすでに、日本の無分別な行いが招くことになる結果について、十分言い聞かせてきた。にもかかわらず、安倍政権がすでに解除した制裁措置を復活させ追加制裁まで科すということは、彼ら自らストックホルム合意の破棄を公言したことになる。

日本が朝日関係を破局へと追いやり、わが共和国と最後まで対決しようという考えをあらわにした以上、われわれの正当な立場を次のように明らかにする。

一、2016年2月12日から、朝日政府間ストックホルム合意に沿って行ってきた全ての日本人に関する包括的調査を全面中止し、「特別調査委員会」を解体する。

二、日本の挑発的な反共和国敵対行為に対するより強力な対応措置が取られることになるだろう。今日の重大な結果を生んだ責任は、全て安倍政権が負うべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：米国の制裁強化法発効を非難(2/20)

米国がわれわれに対する病的な敵対心に取りつかれ発狂している。わが共和国の正常な経済貿易活動を阻害し、内部瓦解のための心理戦や「人権」謀略騒動を強化するなど、ゴミのような条項をまとめて作り上げた「2016年対北朝鮮制裁及び政策強化法」なるものが米国会上下院を通過し、18日にオバマの署名を経て正式に発効した。

米国が卑劣な制裁と心理戦でわれわれの並進路線遂行を妨げようとするのは、手の平で太陽を遮ろうとする馬鹿げた行為である。

半世紀以上、米国の過酷な制裁の中で生きてきたわれわれには制裁など通じず、まさにその中でわれわれは自強力に 100% 依拠し水爆まで作り上げた。

制裁や威嚇などでは、朝鮮半島問題を解決することはできず、むしろさらに複雑にするだけだということ、国際社会の一致した見解である。

米国がわれわれの正々堂々たる自衛的措置を平和破壊行為だと罵倒しながら繰り広げている策動の目標が、われわれの生の拠り所であり幸福の基盤であるわれわれの社会主義制度を崩すことにあるということを絶対に看過できない。

今まで米国は、制裁圧迫がわが人民と人民生活を狙ったものではないとしばしば述べてきたが、今回はそのベールをも脱ぎ捨て、自らの対朝鮮政策の本質が、われわれの人民経済全般を窒息させ、われわれの制度を崩壊させることであるということ公然と露わにした。

これは、昔も今も、わが国家と人民の存在自体の物理的消失を目標とした米国の敵視政策は、続いており弱まるどころかその度合いが限界を越えているということを実証している。

米国がわれわれの制度を倒すために「人権問題」まで制裁の口実として利用しようとしているが、悪辣な経済制裁自体がわが人民の人権に対する最も大きな侵害であり、人権蹂躪の頭目である米国はこれに対する審判を必ず受けることになるだろう。

米国がいくらあがいても、全人民が真の人権を心ゆくまで享受している最も優越した社会主義制度を最後まで守り、自強力第一主義の旗を高く掲げ、経済強国、文明強国を誇らしく作り上げようとするわが軍隊と人民の不屈の意志を百倍に高めるだけである。

米国の敵視政策がさらに強まるほど、われわれも当然に経済建設と核武力建設の並進路線をさらに高く掲げて行くだろう。

●朝鮮人民軍最高司令部重大声明：「斬首作戦」制圧作戦に入る(2/23)

最近、チュチェ朝鮮の初となる水爆実験と地球観測衛星「光明星-4」号打ち上げの痛快な完全成功で失神状態に陥った米帝と南朝鮮傀儡が最後のあがきをしている。国連を舞台に繰り広げられているヒステリーな「制裁」決議の採択策動も、様々な戦争殺人装備を動員した狂気じみた軍事的圧殺策動も、わが国に対する前代未聞のすべての「選択案」も、われわれの意志をくじくことができなると否や、米国と南朝鮮傀儡は最後の賭けにでてきた。それが、すなわち、わが最高指導部を狙った「斬首作戦」を通じて「体制崩壊」を実現しようということである。

すでに、この作戦に投入される米帝侵略軍の原子力潜水艦「ノースキャロライナ」号が釜山港に入港し、「F-22A」ステルス戦闘爆撃機が烏山米空軍基地に機動展開するなど、米帝侵略軍の特殊作戦部隊が南朝鮮に次々と押し寄せている。戦時にわが最高指導部と核及び戦略ロケット軍基地をはじめとする重要戦略対象の打撃作戦を任務としている米帝侵略軍の陸軍第一特殊戦団と第75特攻連隊、米海兵隊・特攻連隊、米空軍第720特殊戦術戦隊、米海軍特殊戦団「シール」チームなど、特殊作戦部隊が現地に展開している状態である。過去、海外侵略戦争などで悪名をはせた米帝侵略軍の陸軍、海軍、海兵隊、空軍のほとんどすべての特殊作戦部隊といわゆる「とげ抜き式打撃」に動員される侵略部隊が南朝鮮に一挙に押し寄せたことは過去になかった。

米国と南朝鮮傀儡は、じきに強行する「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル」合同軍事演習の際、新しく作り出した「作戦計画 5015」の核心項目である連合「斬首作戦」とわれわれの核および戦略ロケット軍「除去作戦」の現実性を検討するとためらいなく騒ぎ立てている。敵が騒ぐ「斬首作戦」なるものは、われわれの核と戦略ロケットの「使用」を遮断するため「命令権者」を事前に「除去」という極悪非道な先制攻撃の内容を含んでいる。

事態の深刻さは、南朝鮮傀儡が同族圧殺のために米国の核戦争殺人装備をむやみに引き入れただけでなく、「斬首作戦」の実行に血眼になって参加していることである。極悪非道な「斬首作戦」と「体制崩壊」策動はわれわれに対する敵対行為の極致である。

わが軍隊と人民は、わが革命の最高指導部を自分たちの人生すべてよりもさらに神聖視している。誰であろうと、われわれの尊厳高き最高指導部にほんの少しでも手出しするなら、何の容赦も雅量も忍耐もなく即、厳しい懲罰をくわえるのが、わが数千万軍民である。

現在の情勢が、これ以上、手をこまねいていられない険悪な事態に至ったことと関連し、朝鮮人民軍最高司令部は憤慨するわが数千万軍民の数千数百倍の報復意志を込めて次のような原則的立場を明らかにする。

今この時から、わが革命武力が保有する強大な戦略及び戦術攻撃手段は、いわゆる「斬首作戦」と「とげ抜き式攻撃」に投入される敵の特殊作戦部隊と作戦装備がほんの少しでも動を見せる場合、それらを事前に徹底的に制圧するための先制的な正義の作戦行動に突入するであろう。

第1次的攻撃対象は、同族対決の謀略巣窟である青瓦台と反動統治機関である。わが民族の共同の財宝である核抑止力と宇宙開発の成果を執拗にけなしながらも、この地に核の惨禍をもたらす米国の核戦争殺人手段をむやみに引き入れる朴槿恵逆賊一味こそ、この地で生きて呼吸する資格を失って久しい。大空の太陽を遮ろうとした大罪、われわれの生活基盤をなくそうとする悪行に対しては必ず、もっとも残酷でもっともすさまじい代価を払わなければならない。われわれの重大な警告に気づくこともできずに愚かな軍事的妄動に固執するならば、その根源を一掃するための第2次攻撃作戦に突入することになるだろう。

第2次攻撃対象は、アジア・太平洋地域の米帝侵略軍の対朝鮮侵略基地と米国本土である。米帝との最終決戦のために、世紀をまたいで固めてきたわれわれ式の打撃戦は、世界が想像することもできない奇想天外な報復戦となるであろうし、すべての悪の巣窟がこの惑星に再び蘇生できないよう粉々に粉砕してしまうであろう。

しっかりと知るべきである。われわれには、任意の時刻に、任意の場所で、米国本土を思うままに打ち砕くことのできる、世界が持ったこともない強力な最先端攻撃手段がすべてである。米国との最終決戦のために1, 2年ではなく、半世紀をはるかに越え、代を引き継いで総力を尽くしてきた、われわれの軍事的能力についてもう隠す必要を感じない。米国は、われわれが打てばそのまま打たれ、浴びせれば火に焼かれてなくならなければならない。これが、われわれに対抗してきた米国に与えられた宿命的な末路である。侵略の牙城はわれわれの射程内にあり、報復打撃の撃鉄を起こした状態にある。米国と南朝鮮傀儡は無慈悲な天罰をそのまま受け入れるのか、または、遅ればせながら謝罪し事態收拾の道に進むのかという最後の選択をするべきである。

空から太陽を引きずり下ろすということほど、愚かで馬鹿げたことはない。わが革命の最高指導部を擁護し千重万重に城壁を築いたわが数千万軍民は敵対勢力のすべての挑発策動を容赦なく踏み潰し、白頭山大国の最終勝利の地平に向かってさらに力強く疾走していくであろう。

●朝鮮政府スポークスマン声明：国連「制裁決議」に断固たる対応措置で立ち向かう(3/4)

われわれの水爆実験と人工衛星「光明星4」号の完全な成功に驚愕した米国をはじめとする諸大国とその追随勢力は、3月3日未明、とうとう国連安保理の名を盗用し、悪辣な対朝鮮「制裁決議」第2270号をでっち上げた。

「決議」が採択されるや否や、米国のオバマは「歓迎メッセージ」を発表し、国務長官のケリーに「支持声明」を公表させ、烏合の衆たちは醜くも相次ぎそれにあいづちを打っている。米国は、国連安全保障理事会の「制裁決議」の効果を騒ぎたて、わが軍隊と政府の核心的幹部たちを「特別制裁」の対象に指名した「独自制裁」まで追加発表した。日本も雷同して、安倍の「支持論評」と岸田外相の「支持談話」を発表した。はては、南朝鮮の朴槿恵一味まで真夜中に「声明」を出し、「最も強力かつ包括的な制裁」だの、「断固たるメッセージ」だのと騒ぎ立てている。

新年を迎えて世界を震撼させたわれわれの水爆の雷鳴と「光明星4」号の打ち上げ成功に恐れをなした米国をはじめとする諸大国とその追随勢力が57日間もの密議の末にでっち上げた今回の「制裁決議」は、すでに予見していたものであり、とくに驚くべきことでも、新しいものでもない。問題は、今回の「制裁決議」が不当な口実で、自主的で正義の主権国家を孤立、圧殺するための、最も露骨で、最も邪悪な国際的犯罪行為だということである。すでに明らかにしたように、わが共和国の水爆実験は、米国の侵略的な対朝鮮敵視政策と増大する核脅威から国家の自主権と民族の生存権を守るための自衛的な核抑止力確保措置であり、われわれの衛星打ち上げは国際的に公認されている主権国家の合法的な権利の行使である。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、米国をはじめとする諸大国とその追随勢力が共謀・結託してわれわれの自主権を甚だしく脅かし、われわれの正義の偉業に正面から挑戦する国連安全保障理事会の「制裁決議」をでっち上げたことと関連し、次のような立場を世界に明らかにする。

第一に、国連安全保障理事会の悪辣な対朝鮮「制裁決議」を、尊厳ある自主独立国家であるわが共和国に対する最も邪悪な挑発であると烙印を押し、断固排撃する。

今回の対朝鮮「制裁決議」は、世界の平和と安全を保障すべき国連安保理が、みずからの使命と任務を放棄し米国をはじめとする諸大国とその追随勢力に踊らされ、国際的正義と公正さを乱暴に蹂躪してつくり上げた犯罪的文書である。元来、われわれは共和国に対する国連のすべての「制裁決議」を一度たりとも認めたことがない。

第二に、米国をはじめとする諸大国とその追随勢力がわれわれの自主権と生存権を露骨に踏みこむ道に足を踏み入れた以上、われわれの断固たる対応が伴うことになるであろう。

われわれの対応には、強力かつ無慈悲な物理的対応を含む様々な手段と方法が総動員されるであろう。国家の自主権と生存権が蹂躪されるのを目の当たりにしながら袖手傍観するわれわれではない。朝鮮半島とその周辺で誰も望まない事態が起こる場合、その全責任は米国をはじめとする諸大国とその追随勢力、国連の「制裁決議」に加担した者たちが負うことになるであろう。

第三に、国連安全保障理事会による今回の特大型の国際的犯罪を契機に、不公正かつ不平等な国際政治秩序を決定的に壊すための全世界的な闘争の炎をさらに激しく燃え上がらせるであろう。

正義と公正さが蹂躪され、二重基準と不正義が横行する世界の流れをこれ以上傍観することはできない。米国をはじめとする諸大国のものさしによって合法と不法が勝手に裁断され、正義と真理が無残に踏みこまれる現実を絶対に容認できないというのが、われわれの立場である。

わが共和国は、誰が何と言おうと、今後も並進路線の旗印をしっかりと掲げ、自衛的核抑止力をいっそう強化し、衛星大国の頂点に向かって、すでに選択した道に沿って果敢に前進するであろう。世界は、国連「制裁決議」に百倍、千倍の対応措置をもって立ち向かっていくわが共和国が、米国をはじめとする諸大国とそれに追随する腰抜けどもの独壇場に転落した国連の罪多き歴史にいかにか終止符を打ち、国際的正義と公正さをいかに実現していくのかをはっきりと見ることになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：国連「制裁決議」は正当化されない(3/4)

米国がわれわれの水爆実験と衛星打ち上げにかこつけて、国連安全保障理事会を盗用しよう一つの「制裁決議」をでっち上げた。その悪辣さと違法性において前例のない今回の「制裁決議」は、いかにしても正当化できない強盗さながらのねつ造品である。

核保有が問題となるならば、この世で一番先に核を保有し、唯一核を使用した米国から問題視すべきであり、われわれの核保有を問題視しようとするにしても、当然、それを招いた米国の対朝鮮敵視政策・核による威嚇から問題視されなければならない。われわれの核保有は、世界最大の核保有国、世界で唯一の核兵器使用国が、尊厳あるわが共和国を「悪の枢軸」、核先制攻撃対象に指名し、各種の核戦争殺人装備を引き入れ、対朝鮮敵視策動と核脅威を絶えず増大させてきたことに対処した不可避の自衛的選択である。

われわれの水爆実験と衛星打ち上げが国連安保理の従来「決議」違反であると言い掛かりをつけているが、当初からそれらの「決議」自体が安保理の権能を逸脱してつくられた強権の産物である。国連安保理が個別の国の核実験を禁止する権能があるならば、核拡散防止条約(NPT)はなぜ必要で、核実験禁止条約は何のために必要なのか。

衛星打ち上げについて言うならば、それは主権国家の合法的権利である。われわれは、国際法的に公認されている自主的権利を堂々と行使し国家宇宙開発5カ年計画を作成し、それにしたがって地球観測衛星「光明星4」号を成功裏に打ち上げ正常稼働させている。国連安保理が個別の国連加盟国から国際法に明示されている宇宙の平和的利用権利を奪う権限をもつということが一体、国連憲章のどこに書かれているというのか。われわれの衛星打ち上げを問題視しようとするなら、米国をはじめ宇宙に衛星を打ち上げた全ての国を問題視すべきである。

米国は、われわれに対する敵視で完全に狂い、武器開発とは全く縁のないスキー場施設のようなスポーツ器具まで輸入できなくするために、「豪華商品輸出入禁止」という稚拙な「制裁」項目ま

で考案することもためらわなかった。そこには、わが国の馬息嶺スキー場のような人民の文化的保養地から響き渡る幸せの笑い声を阻み、朝鮮労働党が人民に約束した社会主義的文明の享受を不可能にし、ひいてはわが国の制度を崩そうとする悪辣な敵対的目的と反人権的性格が潜んでいる。

われわれは、一介の列強国の不純な政治目的に盗用され、主権国家の自主権と開発権、生存権を乱暴に侵害する国連安保理の今回の「決議」を含むすべての対朝鮮「決議」を、公正さと適法性、道徳性を喪失した犯罪的文書として断固糾弾し、全面的に排撃する。数多くの国連加盟国、特に小さな国々は今日、国連機構のシステムの中で最も非民主主義的かつ不公正な古い構造と性格がそのまま残っている国連安保理の不当な決議を無視することでみずからの反抗の意を表している。

われわれは、米国の制裁と封鎖の中で自力自強してきた国として、今回も米国の制裁策動を予見しながらも、行くべき道を歩んだ。われわれの自強力は、70年余りの長きにわたって絶え間なく強行される米国の敵視政策と制裁の中で、ただ自らの力だけを固く信じて100%自分の知恵と技術に依拠して水爆保有国、衛星打ち上げ国となった、強く勇敢な人民の力である。われわれに通じる制裁があると考えたなら、それは完全なる誤算である。われわれの核抑止力強化は、米国の敵視政策が続く限り、永久に行われるべき正々堂々たる自衛権行使であり、衛星打ち上げは、たとえ米国の敵視政策が終息するとしても、それとは関係なく永遠に継続されるべき主権国家の合法的権利にもとづく宇宙開発事業である。

遠からず、世界はわれわれの並進路線が立派に貫徹されていく道のりで取られるさらに多くの措置と行動を目の当たりにすることであろう。朝鮮半島の非核化が永遠に不可能になってしまった責任は、対朝鮮敵視政策の放棄を最後まで拒否した米国が全て負うことになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話(3/6)

朝鮮半島で戦争が起ればその責任は米国が負うべきである

米国によって朝鮮半島に侵略戦争の火の雲が押し寄せている。米国は、共和国の自衛的な水爆実験と平和的な衛星の打ち上げに言い掛かりをつけ、理性を失って「制裁」狂気に走ったあげく、朝鮮半島を戦争の乱舞場にしようとしている。

3月7日から始まる「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル16」合同軍事演習には1万5,000人の米軍と29万人余りの南朝鮮傀儡軍兵力、そして原子力潜水艦「ノース・カロライナ」号と「F-22A」ステルス戦闘爆撃機をはじめとする各種の戦略資産が動員されるという。看過できないのは、米国が、完全に一度の戦争を行える膨大な武力が参加する今回の合同軍事演習で、いわゆる「斬首作戦」と「とげ抜き式打撃」の実現性を検討すると公然とけん伝していることである。これは米国が南朝鮮とともに繰り広げる合同軍事演習が、いままで常套的に使っていた「定例的」だの、「防衛的」だのという看板さえ投げ捨て、侵略的性格を露骨にさらけ出した危険極まりない戦争行為であることを如実に示している。

米国が朝鮮半島で危機の度合いを最大に高めながら、侵略戦争に火をつけようと狂奔していることを、われわれは絶対に袖手傍観できない。火は火で扱い、核には核で立ち向かうというのが、われわれの信念であり意志である。われわれには、世界最大の核保有国である米国の恒常的な核威嚇と戦争挑発策動を退け、民族の自主権を守る唯一の方途は、核武力強化による力の均衡を成し遂げることにあるだけだという決断の下に、粘り強く固めてきた強力な核抑止力がある。われわれは、任意の時刻、任意の場所で米国本土を思うままに打ちのめす最先端の攻撃手段を持っており、強力なチュチェ弾、統一弾を撃ちはなてる労働党時代のチュチェ兵器を不断に開発・完成し実戦配備している。この地で戦争が起こる場合、それは朝鮮半島にだけに限らず、単なる通常兵力による戦争にとどまることはないであろう。生死をかけた朝米対決が世界的な核戦争に拡大しないという保障はどこにもない。情勢がこれ以上放置できない険悪な事態に至ったことと関連し、敵に対するわれわれの軍事的対応方式は先制攻撃型にすべて転換されるであろう。

朝鮮人民軍最高司令部はすでに重大声明を通じ、いわゆる「斬首作戦」と「とげ抜き式打撃」に投入される、敵の特殊作戦部隊と作戦装備が些細な動きでも見せる場合、それを事前に徹底的に制圧するための、先制的な正義の作戦遂行に進入するという最終的な立場を宣言し打撃目標まで明確にした。戦略的縦深が浅いわが国の条件で、米国の先端軍事装備と特殊部隊の不意の奇襲攻撃を無

力化させ、自らを守る道は断固たる先制攻撃だけである。われわれの核保有のはるか以前から朝鮮半島に核兵器を搬入し、わが共和国を「悪の枢軸」、核先制打撃対象に指定した米国が、われわれに極端な核脅威を加えてきている状況で、われわれが先制打撃で対応するのはあまりにも当然な自衛権の行使になる。険しく襲ってくるオオカミの群れの前で、猟銃を持っていながらその牙に噛みつかれるまでじっと座って待つことはできない。今、わが軍隊は殲滅の砲門を開き、核打撃装備の照準器で米国を注視しており、ささいな動きでも見せれば、その機会を利用し米国本土を焦土化する一念で心を燃やしている。

米国の無分別な軍事的冒険によって戦争の危機が重く覆った朝鮮半島情勢は、誰が挑発者であり、誰が正義と平和の守護者なのか明確に示すであろう。今後朝鮮半島で戦争が起こる場合、その責任は誰が先制打撃を加えたのかに関わらず、数多くの戦略資産と戦争装備を搬入して、火ぶたを切った米国が負うべきである。

●朝鮮国防委員会声明(3/7)

無謀な侵略戦争の銃声・砲声を挑発者の悲惨な葬送曲にしてしまう

いま朝鮮半島では最悪の核戦争勃発局面が生まれている。強盗さながらの米帝国主義と南朝鮮傀儡はわれわれの重大な警告にもかかわらず、今日から史上最大規模の「キー・リゾルプ」、「フォール・イーグル 16」合同軍事演習を開始する。今回の火遊びには米帝侵略軍 2 万 7,000 人余り、南朝鮮傀儡軍 30 万人余り、追従国の軍隊を含めた膨大な武力と「ステニス」核航空母艦打撃団、「ボナム・リシャール」強襲揚陸艦、「B-52」、「B-2」核戦略爆撃機、「F-22」ステルス戦闘機、事前装備積載艦船など米帝のすべての核戦争殺人装備が総投入される。米帝と南朝鮮傀儡は、今回の合同軍事演習がわれわれの自衛的な初の水爆実験と合法的な地球観測衛星「光明星 4」号の打ち上げに途方もない言い掛かりをつけてつくり上げた、不当極まりない国連の「制裁決議」に伴う「重大な圧迫」になるとけん伝している。極度の北侵狂気にとらわれた敵は、表面上「定例的」だの、「防衛的」だのと言っていた欺まんのベールさえ脱ぎ捨てた。敵が今回の「キー・リゾルプ」、「フォール・イーグル 16」合同軍事演習を極度に冒険的な「作戦計画 5015」に準じて、われわれの最高指導部と「体制転覆」を狙った、天人共に激怒する「斬首計画」まで実行する実動的な戦争遂行方式で強行することにしたのは、事態の重大さを倍加している。米帝はすでに本土のバーデンバーク侵略基地から大陸間弾道ミサイル「ミニットマンⅢ」の発射訓練と、「自衛隊」との合同上陸訓練まで先に行い、北侵戦争の現実性とその遂行の最終検討に入ったことを隠していない。われわれの政治・経済・文化のすべての領域に対する前代未聞の圧殺攻勢に狂奔し、核戦争挑発でわが共和国を「崩壊」させようという敵の北進戦争狂気は危険水域を大きく超えた。「キー・リゾルプ」、「フォール・イーグル 16」合同軍事演習は不正義の軍事的強権を振りかざし、われわれが豊かになることを妨げようという強盗さながらの米帝と、同族対決で生きる道を開こうという天下の逆賊・朴槿恵の最後のあがきである。

朝鮮民主主義人民共和国国防委員会は、現情勢がこれ以上袖手傍観できない険悪な事態に至ったことに関連して、千万軍民の沸き立つ憎悪と百倍千倍の報復意志を反映した、次のような原則的な立場を厳粛に表明する。

1. わが軍隊と人民は、尊厳あるわが共和国の自主権と安全を乱暴に侵害したあげく、われわれの生存空間を核惨禍に追い込もうとする、米国とその追従勢力の核戦争挑発狂気に全面的に対応するための総攻勢に突入するであろう。

この地球上で最も極悪非道な核犯罪者が、平和守護のための核抑止力強化を深刻視するのも、平和的な衛星打上げを長距離ミサイル発射と罵倒するのも、それを捻じ曲げて「制裁決議」をでっち上げたことも、厚顔無恥なヤンキー式 2 重基準の極致にすぎない。そんなものは、米国やその追従勢力には通じても、正義と真理を貫く尊厳高き先軍朝鮮には、絶対に通じない。不法無法の横暴な「制裁」がこの地をどれほど激しい敵撃滅のるつぼに沸き返らせるか、核威嚇を伴った北侵戦争狂気がわが数千万軍民をどんなに恐ろしく憤慨させているかをいまだ感知できずにいるところに、米国とその追従勢力の悲劇がある。敵が愚かにも、わが共和国に対する核攻撃を含む軍事的手段に執着しているのに合せ、わが数千万軍民は米帝完全掃滅、傀儡逆賊完全撲滅のスローガンの下で強化

してきた、核戦力を中枢とする無尽強大な軍事的威力を余すところなく誇示する総攻勢に立ち上がるであろう。

2. わが軍隊と人民は、敵がわれわれの尊厳と自主権、生存権を奪おうと血眼になって襲いかかる重大な状況に対処し、無慈悲な殲滅的打撃を加えられるように先制攻撃的な軍事的対応方式を取るようになるであろう。

われわれには、世界のいかなる侵略と戦争からも社会主義祖国を鉄壁のごとく守れるチュチェの軍事的対応方式がある。敵が強行する合同軍事演習が、わが共和国の自主権に対する最も露骨な核戦争挑発であると考えられる以上、それに相応するわれわれの軍事的対応措置も、より先制的でより攻撃的な核打撃戦になるであろう。われわれが断行することになる無差別的な核打撃戦は、侵略と戦争に血眼になっている者らに、チュチェ朝鮮の軍事的気概がどんなものかを身震いするほど見せつけるであろう。正義の核先制打撃戦は、われわれの最高司令部が重大声明で指摘した順序に従って実行されるようになっている。

3. わが軍隊と人民は、敵があえてわれわれの最高指導部と「体制転覆」を狙った「斬首作戦」をけん伝しながら、些細な軍事的妄動でも働くなら、そのチャンスを逃さず、正義の統一聖戦でわが民族最大の悲願を成就させるであろう。

われわれには、尊厳ある最高指導部が批准した南朝鮮解放と米本土打撃のための朝鮮式軍事作戦計画がある。これに従って、南朝鮮作戦地域内の主要打撃対象を射程圏内に置いた攻撃手段が実戦配備され、アジア・太平洋地域の米帝侵略軍基地と米本土を標的にする強力な核打撃手段が、恒常的な発射待機状態にある。躊躇なく言明するが、半世紀以上の長きにわたり準備してきたわれわれの統一聖戦は、この世界が出来てから、聞いたことも見たこともない想像を超えたチュチェ的戦争方式で瞬く間に行われるだろう。今すぐにでも、敵撃滅の発射ボタンを押すと、挑発の各本拠地を選んで、あっという間に火の海、灰と化してしまうであろうし、傀儡が「救世主」のように仰ぎ奉る米帝の核戦略資産を空であろうと、海であろうと、地上であろうと、二度と再生できない鉄くずにしてしまうであろう。

正義と不正義、真理と虚偽、進歩と反動の最後の分け目となるこの決戦は、わが人民と同じ空の下で生きることができない不倶戴天の恨みが骨髓に徹する敵である米帝と南朝鮮傀儡との世紀にわたる清算のための愛国戦争であり、民族の宿願を成就するための統一戦争である。侵略の無謀な挑発を無慈悲な懲罰の烈火で打ちのめすのは、わが白頭山大国の不変の対応方式である。侵略と戦争によって肥えてきた米帝の罪多き歴史がどう終わり、同族対決に狂った朴槿恵一味の恥ずべき余命がどのように悲惨な終焉を告げるかは、時間が証明してくれるだろう。

米帝と傀儡は空の果てまで及んでいるわが数千万軍民の恐ろしい報復の熱気をしっかりと知るべきである。わが軍隊と人民は無謀な侵略戦争の銃声・砲声を挑発者の悲惨な葬送曲にしてしまうであろう。

◇ 朝鮮半島日誌 (2/6~3/9)

02/06

- ・金正恩第1書記が、地球観測衛星「光明星4」号の打ち上げについて親筆命令。
- ・朝鮮が人工衛星打上げ期間を7~14日に変更すると国際海事機関(IMO)に通報。

02/07

- ・朝鮮のロケットに対する迎撃に備え、地対空誘導弾パトリオット(PAC3)を積んだ海上自衛隊の輸送艦「くにさき」が未明、沖縄県・宮古島の港に到着。沖縄本島、石垣島の計3カ所にもPAC3部隊が配備される。
- ・午前9時(朝鮮時間)に運搬ロケット「光明星」によって、地球観測衛星「光明星4」号を打ち上げ、正午に朝鮮国家宇宙開発局が「地球観測衛星『光明星4』号成功裏に打ち上げ」と発表。
- ・米戦略軍司令部が、朝鮮が打ち上げた人工衛星が、宇宙空間に到達したのを探知したと発表。
- ・ケリー米国务長官、声明で、「北朝鮮による弾道ミサイル発射」を受け、国連安全保障理事会と連携し「重大な対抗措置」を取る方針を表明。
- ・朴槿恵大統領、国家安全保障会議(NSC)を開き、対応を協議。

- ・韓民求国防部長官と日本の中谷元防衛相が電話会談し、連携を強化することで一致。
- ・南の国防部が米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル (THAAD)」の配備問題に関する協議を米側と正式に行うことにしたと発表。
- ・6カ国協議の南の首席代表を務める黄浚局外交部朝鮮半島平和交渉本部長と、日本首席代表の石兼公博・外務省アジア大洋州局長が電話会談。これに先立ち、黄氏は米国首席代表のソン・キム国務省北朝鮮担当特別代表と電話会談を行い、対応策を協議。
- ・与野党、平和的な人工衛星打ち上げを「弾道ミサイル発射」決めつけ一斉に批判。
- ・ロシアのラヴロフ外相と岸田外相が電話会談。
- ・国連安全保障理事会、朝鮮の人口衛星打ち上げを強く非難する声明を発表。
- ・南の尹炳世外交部長官と岸田文雄外相が電話会談。

02/08

- ・政府、朝鮮のロケット迎撃のために出していた破壊措置命令を解除。

02/09

- ・衆院本会議で、朝鮮に厳重抗議するとともに、日本政府には独自制裁を通じ、核や拉致問題も併せて包括的に解決するよう求める決議を採択。

02/10

- ・南の統一部の洪容杓長官が開城工業団地の操業の全面停止に関する政府声明を発表。
- ・日本政府が国家安全保障会議 (NSC) 閣僚会合を開き、朝鮮に対する日本独自の制裁を強化することを決定。
- ・ロシア外務省、米「韓」のTHAAD朝鮮半島配備計画論議を開始するという情報に憂慮を表明するという立場を発表。
- ・米上院、核実験や事実上の長距離弾道ミサイル発射を強行した北朝鮮に対する米国独自の制裁強化法案を全会一致で可決。

02/11

- ・朝鮮労働党代表団 (団長一党中央委金ヨン Chol 書記) がラオスを訪問 (～12日)
- ・朝鮮教育委代表団 (団長一金スドゥ委員長) が第10回高等教育に関する国際大会に参加するためキューバ訪問 (～23日。19日に朝鮮教育委とキューバ高等教育省間の教育分野における交流と協力に関する合意書調印)。
- ・祖国平和統一委、「開城工業地区稼働を全面中断した民族反逆集団、朴槿恵一派は最も悲惨な代償を支払うことになろう」と題する声明。
- ・南の空軍当局が「3日から18日まで京畿道ポチョンと烏山一帯で「韓米空挺統制士連合訓練を実施している」と明らかに。
- ・米国と日本、南朝鮮の制服組トップが、テレビ会議を開催し、朝鮮に対する共同対応策について協議。
- ・南の尹炳世外交部長官がミュンヘン安全保障会議に出席するため訪問したドイツで中国の王毅外相と会談。

02/12

- ・朝鮮「特別調査委」が談話を発表。日本人の調査を全面的に中止し、同委を解体すると表明。
- ・在日本朝鮮人総聯合会の南昇祐副議長が記者会見。朝鮮総聯中央常任委員会の声明を発表。
- ・ドイツのミュンヘンで、中国外交部の王毅部長と米国のケリー国務長官が会談。
- ・米議会下院、朝鮮への制裁を強化する法案をほぼ全会一致となる賛成408、反対2で可決。

02/15

- ・南の海軍、米国の原潜ノース・カロライナが13～15日に東海上で実施された実戦的な韓米潜水艦訓練に参加したと明らかに。
- ・第7回中「韓」外務当局ハイレベル戦略対話に出席するため、中国の張業遂外交部常務副部長がソウルを訪問。

02/16

- ・米原潜ノースカロライナ (7800 t 級) が釜山港に入港。
- ・安倍晋三首相、米太平洋軍のハリス司令官と官邸で会談し、日米の連携を強化する方針で一致。
- ・国連の女性差別撤廃委、女性差別撤廃条約の対日審査会合に出席した外務省の杉山晋輔外務審議官が旧日本軍の従軍慰安婦に関する質問に「日本政府が発見した資料では軍や官憲による強制連行を確認できるものはなかった」と答えた。また「歴史を否定しているとか、何の対応もしていないというのは事

実に反する」と強調。

02/17

・米空軍の最新鋭ステルス戦闘機「F 2 2」4機が17日、韓国上空を低空飛行し烏山空軍基地に着陸。同基地には韓国軍のF 1 5戦闘機と米軍のF 1 6戦闘機も配備されている。

・自民党、「北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部」(本部長・谷垣禎一幹事長)などの合同会議を党本部で開き、北朝鮮の事実上の長距離弾道ミサイル発射などを踏まえ強化した政府の独自制裁の内容を了承。

02/18

・オバマ米大統領、上下両院が可決した朝鮮に対する米独自制裁法案に署名、同法が成立。

02/19

・政府が臨時閣議で、朝鮮に対する日本独自の制裁強化措置を決定。

02/21

・米ウォールストリート・ジャーナル、朝鮮が1月6日に水爆実験を実施する数日前、オバマ米政権は朝鮮戦争を正式に終結するための平和交渉入りでひそかに合意していた、と歩道。

・ワシントンの外交消息筋が聯合ニュースに対し「昨年末、北が平和協定論議を公式に提案した後、米朝が非公式外交チャンネルを利用して双方の意思を交換した事実があった」「米国は北の提案に対し非核化協商が優先であり平和協定論議はその後になされるべきだという立場を明白にした」「しかし北がこれを拒否し、論議は結局なかったことになった」と明らかに。

02/22

・朝鮮政府決定によって宇宙飛行士救助と宇宙物体返還に関する協定と宇宙物体による被害に対する国際的責任に関する協約に加入。

02/23

・朝鮮人民軍最高司令部が重大声明「われわれの運命である目映い太陽を隠そうとする者は仮借なく懲罰するであろう」

・ロシア宇宙偵察センターのアンドレイ・カリュタ所長、朝鮮が軌道上にある人工衛星の実質的な地球遠隔探査運用に突入したと明らかに。

・王毅外交部長がワシントンでケリー米国务長官と会談後に共同記者会見。

02/25

・米国、国連安全保障理事会に対朝鮮制裁を大幅に強化する新決議案を提出。

・米軍が大陸間弾道ミサイル「ミニットマンⅢ」の発射実験を実施。

02/26

・ラッセル米国务次官補がソウルを訪問。外交部庁舎で金ホンギョン外交部次官と面談し、尹炳世長官と林聖男第1次官を表明訪問。

02/27

・ジュネーブでの国連人権理事会第31回会議に参加する李スヨン外務相が出国。

・ロシアのラヴロフ外相と米国のケリー国务長官が電話会談。

02/29

・朝鮮に対する敵対行為を行い、1月に拘束された米バージニア大の男子学生、オットー・ワームピア氏(21)が平壤で記者会見。

・6カ国協議の中国首席代表の武大偉朝鮮半島問題特別代表、青瓦台を訪問。ソウル外交部で行われた尹炳世長官との会談後、記者団に対し、中国側は米国の「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の在韓米軍への配備について反対する立場を強調。

・南の外交部、6カ国協議の首席代表として、同問題を統括する朝鮮半島平和交渉本部長に金ホン均次官補(54)を起用する人事を発表。

03/01

・欧州各党出身政治家代表団(団長-英国労働党所属前首相の官房室長だったジョナサン・フォウエル国際仲裁機構最高執行官)が訪朝。

・人民保安部代表団(団長-崔ブイル部長)がラオスを訪問。

・モンゴル外務省代表団(団長-バトトンガラグ局長)が訪朝。

・朝鮮の李洙墉外相、スイス・ジュネーブで開かれている国連人権理事会で演説。「政治的攻撃のために北朝鮮の人権状況を狙い撃ちにする国際会合に、我々はもはや参加しないだろう」と述べる。

- ・ 6 カ国協議の中国首席代表の武大偉朝鮮半島問題特別代表がソウルで統一部の洪容杓長官と会談。
- ・ 朴槿恵大統領が日本の植民地支配に抵抗して 1919 年に起きた独立運動を記念する「3.1 節」式典のあいさつ。

03/02

- ・ 国連安全保障理事会（15 カ国）が対朝鮮制裁決議「2270 号」を全会一致で採択。
- ・ 米政府、黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長ら 12 人と、国防委や朝鮮労働党中央軍事委など 5 組織を米独自制裁の対象に追加指定。

03/03

- ・ 朝鮮外務省報道官談話、今回の「決議」を含むすべての対朝鮮「決議」を全面排撃する。
- ・ 米海軍第 7 艦隊の強襲揚陸艦「ボノム・リシャール」が釜山に入港。

03/04

- ・ 金正恩第 1 書記が新型大口径放射砲試験射撃を現地で指導した、と朝鮮中央通信が報道。
- ・ 朝鮮政府報道官声明、「わが共和国の尊厳と自主権を乱暴に蹂躪する国連安保理事会の対朝鮮『制裁』決議に断固とした対応措置で対抗する」
- ・ 祖国平和統一委員会報道官声明、「北南関係を完全にダメにした朴槿恵は民族の厳しい審判を免れないであろう」
- ・ 米国の「高高度防衛ミサイル (THAAD)」の在「韓」米軍配備について議論する米「韓」共同実務団が正式に発足。
- ・ 南の外交部が米国と米ワシントンで 3 日に、昨年改定された米「韓」原子力協定の履行を担うハイレベル委員会の発足を宣言したと明らかに。
- ・ E U 閣僚理事会が対朝鮮制裁対象リストに個人 16 人と団体 12 個を追加。

03/06

- ・ 朝鮮外務省報道官談話、「朝鮮半島で戦争が起ればその責任は米国が負うべきである」

03/07

- ・ 朝鮮国防委員会声明、「無謀な侵略戦争の銃声・砲声を挑発者の悲惨な葬送曲にしてしまうであろう」
- ・ 米「韓」合同軍事演習「キー・リゾルブ」と「フォール・イーグル」が開始。

03/09

- ・ 金正恩第 1 書記が科学者や技術者と会って、核兵器の開発事業を指導し「核弾頭を軽量化して弾道ミサイルに合うように標準化、規格化を実現した」と述べる。核弾頭と弾道ミサイルの写真も公表 (KCNA)。